

東京都予算に対する都議会各会派からの要望について 2021年12月23日

（東京都議会自由民主党 入室）

○財務局長 それでは、最初に、要望書の手交をお願い申し上げます。

（要望書手交）

○財務局長 ありがとうございます。どうぞご着席ください。

それでは、東京都議会自由民主党の皆様からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂戴いたしました要望書はタブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願い申し上げます。

○小池知事 まずはご挨拶、日頃の都政へのご協力に対しまして感謝申し上げます。

そして、今年も大変コロナウイルスに翻弄される1年でありました。そういう中で、オリンピック・パラリンピック、安全安心に開催することができたというところでございます。本当にありがとうございます。

そして、今日は恒例の来年度予算の編成につきましてのご意見、ご要望をお伺いする機会でございます。来年の課題も今まさに攻めてきつつあると思われるオミクロン株への対応、そして、また、経済の再生、サステナブルリカバリーなど多数の課題がございますけれども、何としてでも、かつてないこの難局の中ではございますけど、皆様のご協力を賜りたく存じます。

そして、先ほど申し上げた東京2020大会のレガシーを生かして発展させていく、また、グリーン、こちらは脱炭素社会の実現、さらには今年も様々な災害がございました。各地の状況を見ましても、世界各国の状況を見ましても、災害はますます強靱化をしているという状況でございますので、自然災害への備え、そして、また、こちらのほうはもう日々、進んでいるというか、進行形が少子化の流れでございます。少子高齢化、これに対応して、大都市、1,400万人の都市、東京が対応していくと。人を大切にすることということを常に私、この都政の中心に据えてまいりました。その点では共通する項目も多々あるかと思えます。皆様方の来年度予算に向けての思いなどお聞かせいただければと、このように思います。よろしく願いいたします。

○財務局長 それでは、要望のご説明をお願いします。

○東京都議会自由民主党（小宮幹事長） それでは、今日はお時間いただきましてありがとうございます。改めまして、都議会自民党からの予算、来年度編成に関しましての要望をお伝えしたいと思います。概要版の重点項目というものに沿ってお願いをしてまいりたいと思います。

初めてオミクロン株も、大阪ではありますが、市中感染が確認をされたということで、

これまで、第五波の後、知事を先頭にされまして様々な対策を練ってきて、進めてきていただいていると思うんですが、これから年末年始も迎えてまいりますし、オミクロンへの対応という点でいいますと、この準備をしてきたものが、医療提供体制がしっかりと患者に対して、都民に対して提供できる、そういう体制を、もう昨日、何か会議も持っていたというふうにも伺っているところですが、しっかりと機能をやるということとをぜひ都民に対して改めて強調して、それが安心につながるということをお願いしたいというふうに思っております。

それから、コロナの影響で大変、離職を強いられたりして、家計が不安定になってしまっているという、そういうお話も私どもも都民の皆さんからいろいろと伺うわけですし、その点で特にやはり子供に、お子さんにとって影響があってはいけないというふうに思います。これまでも年収330万円までの世帯に対してはお子さんに対して塾の支援であるとか、あるいは受験をする際の費用の負担ですとか、そういったことを都として行ってきていただいておりますが、やはりここに来て、家庭への支援、負担を軽減をするというところを対象をぜひ拡大をしていただくように検討をお願いしたいというふうに思っておりますし、大学生でもアルバイト先がなくなって、非常に学費を払うことにも、また、家賃を払うことにも大変だというお話も聞きますので、そういった若い世代への支援もご検討いただきたいというふうをお願いいたします。

それから、知事からもオリパラが開催できて、そして本来だったらできたであろう文化イベントなどもなかなか縮小を余儀なくされたという部分もありますが、やはり、だからこそ、レガシーとしてやるべきであったものをしっかりと継承していただきたいというふうに思っておりますし、特に、先ほども申し上げたとおり、お子さんへの、子供への投資という意味でも、このレガシーを例えば学校の時間を使ってスポーツであるとか文化芸術に親しむ、そういう機会を増やしていただきたいという要望をさせていただきたいことと知事も熱心に進めていただいている共生社会づくりのためのパラスポーツ、これをやっぱり障害のある人となない人と、この間、ボッチャも知事、お見えであったというふうに伺ってございましたけども、障害のある人、ない人がパラスポーツと一緒に親しめる、そういう場の、環境の整備であるとか機会の創出、こういうものもぜひお願いをしたいと思います。

それから、コロナ禍であっても、防災対策はいつ起こるか分からない災害に備えて着実に知事の下で進めてきていただいております。大変お金がかかるのがハードの整備でありますけれども、風水害、地震、そういったもののハード整備は区市町村だけでは全くできませんので、ぜひ東京都が力を入れて、これからも予算をしっかりと確保していただきたいということと、ソフト面でいいますと、最近では区市町村と改めて災害時の応援受援体制も協定を結ばれたというふうに伺っておりますけれども、近隣県とも広域避難といった点で連携をぜひ強化していただきたいというふうをお願いをしておきます。

それから、待機児童に関しては、知事が大変予算も、それから区市町村の力も頂かれて、この間、解消に向けて着実に成果を出されてきていると思います。その保育士の確保には

莫大な本当に予算をつぎ込んでいただいて、家賃の支援などもしていただいている、これはもうとにかく必要だということもありますが、幼稚園の教諭さんからも、なかなか幼稚園運営する方からは保育士のほうに流れてしまって、やはり幼児教育というものに携わりたくても、東京に来て、高い家賃を払いながら働いていくとなると、どうしても幼稚園よりも保育園を選ぶ方が多いという、大変そういう厳しい声も頂いておりますので、そういったご配慮もぜひ頂きたいということと、それから知事からもおっしゃっていただきましたけれども、もう超々高齢社会を迎えるに当たって、東京の介護サービスを支える人材が、これ、有効求人倍率が7倍という高止まりをしております、国の介護保険制度の中だけでは、これまで知事を先頭に福祉保健局のほうでもいろいろと人材確保の発信、啓発普及、いろいろやってきていただいているんですが、なかなかこのままでは将来の高齢者が元気で地域で暮らし続けるための人の確保が非常に課題になっているということもありますので、待機児童の先に、また、いろいろとお金のかかることが多々あるわけですが、ぜひ高齢者を支えるという視点もお含みおきいただきたいというふうにお願いいたします。

それから、それに関してじゃないんですが、ちょっと、今おかげさまで、全会派合同で実は手話言語条例なるものをつくっていこうというワーキングチームを今、開催しております、ちょうど昨日は専門家の方から意見も頂いたりして、全会派合同でやってるものですから、なるべく早めに意見は取りまとめたんですが、理念に限らず、手話言語条例を通じて必要な医療であるとか教育、こういった面の施策にもできることならば行く行くはつなげていくものにしたいと思っておりますので、まだ形が明らかになってないものですから具体ではお願いできないんですけれども、ぜひご理解とご協力をお願いしたいと思います。

私からは以上でございますので、せっかくの機会ですから、それぞれ議員から、政調会長、何かございますか。

○東京都議会自由民主党（小松政務調査会長） 今日はお時間いただきましてありがとうございます。

私のほうからも幾つか補足をさせていただきたいと思いますが、今まさに小宮幹事長からお話があった手話言語条例、小宮幹事長に座長を務めていただいて、非常に闊達な議論を今深めているところでございます。そうした中でやはり思うのが、知事がこれまで掲げてきた共生社会、これをしっかりとつくっていくために2つ、今日お話しさせていただきました。

1つは、代表質問でも取り上げさせていただきましたが、非常にこの特別支援教育の中でもこのICT化がしっかりと実効性のあるものになるようということで、非常に附属機器のところも都立学校を中心に準備を進めていただいている、大変ありがたいことだと思っております。昨日のワーキングチームで、群馬大学のカザリ先生のほうからも、聴覚障害のある児童にとっても非常にこうしたICTを有効に活用することは有益であるという話も伺いました。代表質問でも取り上げましたが、都立学校以外にいる都内の障害児という

のはまだまだたくさんおりますので、そうした子供たちにも漏れのないようにしっかりと充実した支援をいろいろと区市町村と考えていただきたいというのが1点です。

もう一つは、共生社会という中でいくと、高齢者がこれからますます急増する中で、移動をするための地域公共交通の在り方というものを今、都市整備局さんがちょうど在り方検討会進めていただいておりますが、これは三多摩に限らず、特に区部でも周辺区のエリアはかなり公共交通の不便地域、空白地域というのが点在しておりますので、これから無人での移動というものも将来はあるんでしょうけれど、それまでの過渡期中でどうやって高齢者の方々が買物であったり、お孫さんやお子さんたちと移動していくのかということを考えてときの、各基礎自治体だけでは解決できない問題もありますので、広域自治体、東京都としてこれまでの流れをしっかりと見据えて取り組んでいただきたいということを併せて、この充実に向けた議論の闊達な取組についてお願いをしたいというふうに思います。

私からは以上です。

○東京都議会自由民主党（柴崎総務会長） 今日はお時間いただきましてありがとうございます。

私のほうから2点ほど申し上げたい点がございまして、お願いをしたい点でございまして。

1つは、小宮幹事長からもお話ございました、3番になります、コロナ後の東京の発展に向けた取組の中で、レガシーを踏まえた施策の推進ということで、各スポーツも非常に熱心にこの施設を使ってこれから大会を開いていただいたり、いろんなご計画があるようでございまして、また、パラについても、先ほど知事がポッチャのほうもご参加いただいておりますけれども、そういった意味ではスポーツ施設を有効に活用されてるということはいろいろな面でお聞きをしているところでございまして、もう一つ、スポーツ施設で様々なイベントを開催することも当然可能だと思いますし、そういったこともお考えになっているようでございまして、さらにいろんな意味で、例えばそれぞれのスポーツ会場ございまして、そこでコンサートやったり、いろんなことが可能なわけでございまして、そういう利用の仕方もぜひいろいろお考えをいただければありがたいな、こんな声を聞いておりますので、ぜひお願いしたい点でございまして。

そして、もう1点が防災対策の強化についてでございまして。こちらについても、特に私ども、私、練馬なんですけれども、都立学校、多数ございまして。都立学校もいわゆる避難所として地域に開かれているということなんですけれども、やはり校長先生によってはなかなか地域とうまく交流が図れないような学校もあるやに聞いています。そういった面も含めまして、やはり今ほとんどの区市町村におきましては避難拠点、避難所として、各小・中学校は当然のように避難所になっていると思いますが、やはりそれだけではなかなか足りないんじゃないかという声が地域でもございまして、その辺の都立学校とのそういった防災拠点、防災避難所としてさらに地域と交流が図れるような、そんなこともぜひお考えいただき、地域としても積極的にその辺を取り組みたいという声を頂いておりますので、その点

も一つ申し上げたいと思ひまして、お願い申し上げたいと思ひます。以上でございます。

○東京都議会自由民主党（松田幹事長代行） 松田でございます。ご無沙汰しております。

私のほうからは、幹事長のお話にもありましたが、やはり子供ということをぜひ中心に来年度取り組んでいただきたいというふうに考えております。先日の3定でも一般質問で修学旅行、林間学校について知事にご質問させていただきましたが、教育庁にまとめていただいた資料を拝見すると、ここ2年間で子供たちがいらいらするという割合が物すごく増えているというデータを先日いただきました。これはやっぱり芸術に親しんだり、スポーツに親しんだり、文化に親しんだり、こういったことを積極的にやるのが非常に重要、今どうしても動いちゃいけないよという中で、子供たちがなかなかストレスをため込んでしまっているところがありますので。そして、一番難しいのが、学校現場、やっぱりなかなか思い切ったことができない。守りに入ってしまう。もちろん警戒しなければいけないんですが、その中で、子供たちができる範囲でできるように、ぜひ知事から発信をして、子供たちにもっとこういうことをやろうよということ具体的に発信していただくと、来年度またもっといい子供たちにとって環境になりますと思ひますので、ぜひよろしくお願ひいたします。以上です。

○東京都議会自由民主党（鈴木総務会長代行） よろしくお願ひいたします。この執行部の中で三多摩出身の、私だけなんで、三多摩に特化した部分で、本年、小池知事の下に新しい多摩の振興プラン策定を頂きました。持続可能な新しい暮らしを追求する、これはもう新型コロナウイルス感染症、これを乗り越えて、その先にサステナブルリカバリー、これ、ちょっとなかなか舌かんじやうかなというような。しかし、このサステナブルリカバリーの視点から政策を推進していただくことはもとより、もう当然のことながら、様々この予算にも盛り込みをしていただければと思うところがございますが、何よりも、これは23区も三多摩と同様だと思ひますけれども、各自治体、やはり都民の心、また、体が疲弊してる中で、総合交付金という資金的な面からもぜひとも小池都知事の裁量の中でしっかりと予算取りをしていただければありがたいなということで、私、このほうからお願いをさせていただきます。よろしくどうぞお願ひいたします。

○東京都議会自由民主党（ほっち政調会長代行） お時間いただきましてありがとうございます。

私から2点なんですけれども、私、いつも、この前の質問でもさせていただきましたが、道徳教育、やはり子供たちをしっかりと、人をつくるためには心の教育というのが重要だなというふうにずっと考えています。その中で、都教委としてもいろいろとやっていただいていることは存じ上げてますけれども、やはり心の教育というのはなかなか結果として表に出にくい、でも、やっぱり必要だろうというふうな思いであります。その中で、いろんなことを試しながら、もっと深掘りをしてほしいというのが素直な気持ちでありまして、まず、当たり前のことを当たり前にできるように子供でいてほしいと思ひますし、やっぱりそういうところの心の教育の部分でもっと都教委の中でいろいろと探りながら実践をし

ていただきたいなというのが一つあります。

あと、もう一つは、私自身が都立の高校の出身なんですけれども、やはりこの東京都という中でいくと、私学が多いというのは特色です、それはもちろん分かってるんですけども。やはり私立ではなくて、都立を目指す子たちにもっと、何でしょう、私の地域のこの学校に行きたいって思ってもらえるような魅力ある学校づくりというものをもっとしていただきたいというふうに思っています。私学に行けばいいんじゃないのってよく言われます。でも、やはり家庭環境等々で目指せない子もいます。でも、やっぱりしっかりと私たちの地域のこの学校はこれを真剣にやっていて、ここに行きたいんだ、地域の子供たちの目標となるような都立の魅力ある学校づくりというものをしっかりやっていただきたいなと。スポーツにおいても、そして勉強の面でもやはりできるだけ特色あるように、そしてそれをバランスよく配置していただけるようお願いをさせていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○財務局長 よろしゅうございましょうか。

○東京都議会自由民主党 はい。

○財務局長 それでは、最後に、知事から一言お願い申し上げます。

○小池知事 都民のニーズを代表して、今、様々ご要望いただきました。高齢化することによって、今、免許をもうご高齢の方は戻してくださいというようなことをお願いする一方で、足の確保が必要であるというのは都にとって大きな課題でありましょうし、また、子育ての問題につきましても、また、女の子って言ったらあれでしょうかね、まだ小さい女の子の話や、それからこの間、女性議員の方、皆さんそろって生理の貧困という課題で来られて、とても女性のニーズということもあろうかと思えます。教育、その他、多岐にわたるこのご要望でございましたけれど、1月下旬には知事査定を経まして、予算を発表いたしたいと考えております。またその際、都議会の皆様方に改めてご説明をさせていただきたい、このように考えております。また、2月からこの定例会が始まるわけでございますけれども、こちらのほうで皆様と建設的な議論、積み重ねていきたいと考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

今年は本当に大変な年でしたけど、いろいろとご協力、誠にありがとうございました。

○財務局長 それでは、これもちまして終了とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

（東京都議会自由民主党 退室）

○財務局長 次は、都民ファーストの会東京都議団の皆様でございます。

（都民ファーストの会東京都議団 入室）

○財務局長 要望書の手交をお願いします。写真撮影もございますので、よろしくお願いいたします。

（要望書手交）

○財務局長 ありがとうございました。どうぞご着席ください。

それでは、都民ファーストの会東京都議団の皆様からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂きました要望書はタブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願い申し上げます。

○小池知事 皆さん、こんにちは。今年もあっという間の1年でありました。コロナ対策、そして、また、オリンピック・パラリンピックと、大変盛りだくさんな、また、東京都にとってもエポックメイキングな1年でございました。この間も皆様方のご協力を賜ったこと、心から感謝を申し上げます。

今日は都民を代表する皆様方から都民のニーズについてお伺いをさせていただくということでございます。やはりコロナ対策ということは、今、オミクロンの話もひたひたと迫ってきている、いや、もう来ることを考えて危機対応をしっかりと進めていくということについて、昨日も会議開き、そして記者会見もさせていただいたところでございます。そして、また、東京の経済をしっかりと再生、そして回復させていかなければならないということも、これも念頭に置きながらコロナ対策を進めると同時に、その次の経済についても目配りをしていく必要がございます。それだけに、皆さんの、都民のニーズのご要望をしっかりと受け止めさせていただいて、中長期、特に脱炭素化などは喫緊の課題であると同時に、非常に長いスパンで考えねばならないこと、それから災害はいつ来てもおかしくないという、地震もそうでありますし、これについても備えていくということ、それから少子高齢化対策、こちらのほうもきめ細かく、人を中心とした都政、進めていきたいと考えております。冒頭、長くなってあれですので、皆様方からのご要望を伺い、豊かな都政の中身をしっかりと詰めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

○財務局長 それでは、早速ではございますが、ご説明をお願い申し上げます。

○都民ファーストの会東京都議団（増子幹事長） それでは、ただいまから令和4年度東京都予算編成に関する要望書ということで、都民ファーストの会東京都議団の要望を行わせていただきたいと思います。

まず、先ほど知事にも手交させていただきました、こちら、本冊でございますが、こちら、1,536項目から成っております、昨年よりもさらに多くなっております。どうぞよろしくお願いたします。

ご説明はこちらの概要のほうで説明させていただきたいと思っております。私からは、概要の、さらに大まかな立てつけをお話しさせていただきたいと思っておりますが、「コロナ禍を乗り越え、人が輝く都市、東京へ」と題させていただきました。

おめくりいただきたいと思っております。新型コロナウイルス感染症対策とオリパラ大会のレガシーを生かした東京の成長ということが大きな柱ということで捉えさせていただいたところでございます。

おめぐりください。今お話ししたものの以外にも、子ども、デジタルファースト、そして子ども・子育て、あるいは女性活躍、そして教育・人材育成、健康・長寿、ダイバーシティー、環境、防災、そして都市機能、多摩・島嶼、そして都政改革ということで、今回要望体系ということで位置づけさせていただいたところでございます。

以下、最重点項目を中心といたしまして、子ども、小山政調会長と後藤政調会副会長からご説明をさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

○都民ファーストの会東京都議団（小山政務調査会長） それでは、私のほうから、最重点の要望事項についてご説明をさせていただきたいと思っております。

まず、お手元、「人を守り、育てる都市、東京へ」ということで、こちら、記載をさせていただいておりますが、何よりも人を第一に考えた都政、これは知事もおっしゃられておりますが、子どももぜひともその推進に向けてお力添えをいただきたいということでございます。

1つ目が、子供の可能性を最大にということで、教育先進都市、東京へ向けてそれぞれ要望をさせていただいております。何よりも学校教育への支援ということで、小・中学校におけるデジタル支援員の配置や特別支援教室に通う子供の在籍学級における支援員の配置強化、さらには、これは第4回定例会でも申し上げましたが、働き方改革による教員が生徒一人一人に向き合う時間を確保することによって、子供たちの教育、公教育の充実をぜひともお願ひをしたいというものでございます。

そして、もう一つが、これは日本各地で本当に痛ましい事件が起きておりますが、やはりいじめの対策ということで、自治体に第三者の専門家によるいじめ対策チームの設置をはじめ、いじめを早期に発見できるためのデジタル対応などを含めて、いじめを二度と起こさないという、こういう対応をぜひとも東京都としてのご尽力をお願ひをしたいというものでございます。

2つ目に、塾代支援強化ということで、既にこれは東京都としてスタディクーポンというところで行っていただいておりますが、やはり家計負担で大きな部分を占める塾代ということについて、ぜひ現行支援の所得制限を広く緩和をして、対象を拡大をしていただくとともに、やはり多子世帯のご家庭にはぜひとも加算をいただき、お願ひをしたいと思います。さらには、やはりデジタル化という流れでございますので、オンライン講座への拡充も、なかなかヤングケアラーなどでそれこそ塾に通えないお子さんたちもいらっしゃると、こういったことについてぜひとも支援をお願ひしたいというふうに思っております。

それから、3つ目に、不登校の子供をやはり支援する環境整備ということで、なかなか学校に通えない子供たち、こういう子供たちへの手を差し伸べるということで、フリースクールですとか、多様な連携主体との強化によるこの子供たちへの支援をぜひお願ひをしたいというものでございます。

そして、「全ての子供が輝く都市、東京へ」ということで、1つは、この子連れ旅行支援ということで、お子さんを連れての旅行、ぜひともこれに支援をいただきたい。特に「も

つとT o k y o」で今、実証されているものに拡充をいただいて、お子さんとの旅行に子供1人5,000円の上乗せをしていただく施策などをしていただくことによって、やはり子供との一緒に旅行、思い出に残る旅行をするということによって、これはもちろん子供のためにもなりますし、今の経済支援、観光支援ということにもつながる幅広い施策だと思えますので、ぜひともよろしくお願ひします。

そして、これは第4回定例会で申し上げました多摩都市モノレールということで、子供運賃の割引ということで、多摩地域の発展と同時に、やはり子供世帯、こういったことへの支援につながる政策として求めさせていただければと思ひます。

続きまして、2枚目としまして、「人を守り育てる都市、東京へ」の中に、健やかな心身を育むということで、特に女性の命、健康、暮らしを守るということで、私ども、求めさせていただいております。これは後ほど後藤議員からも改めて申し上げますが、プレコンセプションケア、若年から婦人科等への早期アクセス、健診等の財政支援をお願いしたいということ、あるいは我が会派が何度も議会などでも質問で取り上げておりますが、フェムテック、こういったことへの対応をぜひ東京都として特段のお取組をお願いしたいと思ひますし、女性の体の心身の状況に応じた企業の休暇取得の制度、こういったものをぜひ環境整備されるよう支援をお願いをしたいと思ひています。

さらに、更年期等々で苦しんでいる、本当に女性の方が多いということをお聞ひしております。こういったことへの相談体制の強化、あるいは様々な支援策も含めて、ぜひともお願ひをしたいと思ひています。

そして、2つ目は、今、コロナ禍でなかなか運動がされていない現状がある。さらに、スポーツジムでぜひ健康増進、お子さんからお年寄りまでが元気になるような、そういった施策をお願いをしたいということで、記載のとおり、コロナ禍で運動の機会が減少する中で、子供を起点にスポーツジム等と連携をして、家族、高齢者、まさに地域コミュニティー全体による体力確保・健康維持支援の取組をお願いしたいというふうにお願ひしています。

そして、子供の命と健康を守るということで、性や健康教育の拡大、こういったことを東京版ユースクリニックとして、子供の性や健康を守る政策を総合的に進めていただくようにお願ひをしたいと思ひます。

さらには、交通災害共済等の支援で、交通事故被害から子供を守る体制に、ぜひ都としてもお力添えを賜りたいと思ひます。

そして、これは第4回定例会でも申し上げました子供の歯、口腔・歯科矯正、やはり子供の歯の健康が体の健康へつながっていくということでもありますので、実態調査とその後、の歯科矯正への補助を含めてお力添えをお願いしたいと思ひます。

続きまして、「人を守り、安心できる都市、東京へ」ということで、安全安心な都市、東京ということで、これも後ほど改めて申し上げますが、介護人材・現場への支援強化ということで、やはり今まで本当に知事のお力添えで保育所の整備、あるいは保育士さんの確保ということで、保育所の待機児童というのが大幅に減少をしました。次なる課題とし

ではやはり高齢者の皆様が心配されている介護の現場だと思っています。この介護現場の介護人材、現場への支援強化にぜひともお力添えをいただきたいと思ひますし、まさに先般、保育士さんの宿舎に対するいろんな支援をしていただきましたが、同じように介護の職員宿舎への借り上げ支援の柔軟化、大幅な拡充とともに、デジタル化支援や事業者運営へのマネジメント支援も含めてお願いをしたいと思ひております。

2つ目は、「まちの力で災害対策」ということで、先ほど知事からもお話ありましたように、災害対策は、もうこれは待たないでありますが、やはりこれからの災害対策はいかに地域の力、コミュニティーの力をうまく生かして、この災害対策を取るかというのが極めて重要だというふうに思ひます。特にこの間の熊本の震災などでも、そういった地域の力があるところは被害が少なかったという結果が出ております。こういったことから、町会や自治会を通じた防災対策の支援強化ということで、感震ブレーカーや家具転倒防止等の設置・配布を、この町会、自治会を通じて展開をできるようにぜひともお願いをしたいというものでございます。

それから、ビル災害から命を守るということで、先般の事故もございました、事件もありました、こういった雑居ビル等の総点検、火災対策でスプリンクラーや2ルートの確保、こういったことを取組をしていただきたいということと同時に、長周期地震動への支援強化なども併せてお願いをしたいと思ひております。

それから、これは第4回定例会でも申し上げました、「防犯カメラで安全な都市、東京へ」ということで、地域や公共交通機関におけます防犯カメラの設置拡大、維持管理に支援をぜひとも拡充をお願いをしたいと思ひます。

それから、続いては、学生・若者支援の拡充ということで、やはり未来を担う学生や若者へ、ぜひともここは力を入れていただきたいということで、これは第4回定例会でも知事から大変なご答弁を頂戴しましたが、やはりデジタル・・・等のスキルアップ支援、アルバイト等の支援・確保など、こういった将来を担う若い世代に対する支援の拡充をお願いをしたいと思ひます。

続きまして、「人を守り、安心できる都市、東京へ」ということで、デジタルで輝く都市、東京ということで、これはもうデジタルシフトで、暮らし大改革を実現をしていくという大きな、やはり取組になろうかと思ひます。スマートウォッチ、スマートアプリ、スマートトイレ、特にスマートウォッチについては、私ども会派、かねがね申し上げてまいりましたが、こういったことを使って都民の健康管理をしっかり支援をしていく。あるいは、都内の自治体の庁舎が、これ、建て替え時期を迎えております。多くのそういったところの、まさにDXの職場環境の充実に向けた自治体への支援の取組をぜひとも東京都としてやはりお願いをしたいということでございます。

それから、これは第4回定例会でも申し上げました、学生の皆さんにいろんな支援ということで、学生を雇用して、NPOによる高齢者のスマホ教室を実施して、デジタルを通じたコミュニティー形成の支援をお願いをしたいというもので、さらには、これは重ねてに

なりますが、スマート家電による家事・育児の支援、ぜひともこれが大きな成果をもたらしていると、これ、報道等もされております。ぜひともこれへのお力添えをお願いをしたいと思います。

生活が厳しい家庭や子供へやはりスマートフォンや端末やWi-Fiルーター等の支援というのは、これは所得格差がその後の教育格差、未来の格差となつてはいけないと思います。ぜひともこういったことへの支援をお願いしたいと思います。

図書館や公民館、公共施設、都立病院、都営住宅、避難所等、まさにデジタルをもってあらゆる都政政策を進めていくということで、Wi-Fi環境などの整備をご支援いただきたいと思います。

それから、これは私ども会派がかねてより申し上げております女性活躍、この女性活躍なくして、この東京の発展はないということで、オンラインを活用した伴走型の女性の再就職支援であるとかキャリアアップ・女性起業の支援、デジタルスキルへの支援等をぜひともお力添え、拡充願いたいと思います。

さらには、育児の休暇、これはなかなかこの担当をぜひ都庁の中に置いていただいて、家事・育児推進担当であるとか次世代育成担当であるとか、やはり育児休暇を取りやすい社会に変革をしていく、そういった担当の部署をお設けいただきたいということでございます。

最重要点の最後は、各分野におけます大会のレガシー、先ほど知事からもお話ありました、2020大会のレガシーをどうやってこの東京に残せるのか、そして残して、さらに東京の成長へつなげていけるのかということが極めて重要な課題だと思っております。ここに掲げております脱炭素社会の実現、これは待たないであります、首都高におけます、先般、第4回定例会でも申し上げました、EVの優遇の都支援、さらには学校、都営住宅など公共施設の太陽光パネルの設置の拡大など、ぜひともお願いをしたいと思います。

さらには、家庭における太陽光パネル、省エネ家電、蓄電池の導入支援や家庭の断熱性能の強化など、こういったことの省エネ、そういった、さらには断熱、こういったことによって脱炭素社会を実現をするよう取組をお願いしたいと思います。

ダイバーシティー・アンド・インクルージョンについては、これも第4回定例会で申し上げました同性パートナーシップ制度の創設等々、ぜひお願いをしたいと思いますし、その後の特別支援学校の看護師等の配置、これらも既に求めさせていただいているところでございます。よろしく願いたいと思います。

さらに、パラスポーツの振興ということでいえば、ぜひとも2020大会のレガシーをこういった形でお取組をお願いをしたい。

さらには、デジタル、グリーンによる経済雇用支援ということで、それぞれデジタル人材をデジタルリスティングのプログラムの開発など等によって実現をしていただきたいと思います。さらには企業のDXも進めていただく、さらにはMICEの誘致、歴史、伝統、それぞれをどう振興していただいて、ここに書いてありますように、水や緑や花や光、

さらには壁面アートと、これ、壁面アートを、ぜひいたずら書きからアートへ変えるという我々の提案事業でございます、ぜひとも新たな東京の魅力創出につながるようお願いを申し上げたいと思います。

以上、最重点について、少し駆け足になりましたが、申し上げさせていただき、最後に、後藤議員から女性の視点からぜひともお願いをしたい2点について申し上げさせていただきます。

○都民ファーストの会東京都議団（後藤副政務調査会長） よろしく願いいたします。

私からは、女性政策と介護人材強化における重点要望について個別にご説明をさせていただきます。

まず、プレコンセプションケアについてでございますけれども、これは若い世代の方々が将来の妊娠を考えながら自分たちの生活や健康に向き合うことを指しておりまして、例えば20代の女性の約6割、そして30代の女性の約半数が現在進行形で月経痛に悩んでいると言われておりまして、こうしたものは卵巣がただけではなく、将来の不妊につながるリスクもあるということで、若いうちからこうしたプレコンセプションケアを行うことで、若い世代の健康増進のみならず、より健全な妊娠・出産のチャンスを増やすこと、それはひいては次世代の子供たちをより健康にすることにつながるというふうに考えております。ぜひ都としても、若年からこのプレコンセプションケアを考えるための健診費用の助成、もしくは婦人科への早期接点につながるような財政的な支援、お願いをしたいと思います。

次に、フェムテックでございます。こちらは、ご存じのとおり、テクノロジーを用いて月経、妊娠、そして不妊治療、そして、先ほどもございましたが、更年期といった女性の健康問題を、そしてライフスタイルの課題などを解決するために開発されたサービスのことでございまして、既に先進企業などではこうしたフェムテックの力を用いて企業研修などを行っております。ぜひとも、今後はこのフェムテックを用いて、より女性が健康で働きやすい環境を実現をするために、生理用品の配備、そして女性の身体状態に応じた企業の休暇取得等の環境整備の支援、そして更年期等の相談体制の強化などをぜひともお願いを申し上げたいと思います。

そして、最後に、介護人材の現場の支援強化ということでございます。都内の介護職員は、もうご存じのとおり、慢性的な人材不足となっております、このままでは2025年、3万5,000人の介護士が不足をされると言われております。その理由の大きな一つとなっているのが給与の低さでございます。介護報酬については国の議論であることは承知をしておりますけれども、都内の全業種の平均年収と介護職の平均を比べますと約1.5倍の開きがあるということで、なかなか国のこうした賃金改定が都内の実情、物価の高さなどの実情が反映されていないというのが現状でございます。都では、こうした人材確保の一手として宿舍借り上げ事業というものを創設をしているところでございますが、その一部利用の制限というものがございましてことから、なかなか全ての介護士たちが使える状況でないというのが現状でございます。同様に、保育も同様の宿舍借り上げ制度を進めておりますが、

これは全ての保育士が使えるようになっておりまして、ぜひともこの介護の分野におきましても、都内の介護離職防止などの観点からも、全ての介護職の皆さんがこうした宿舎借り上げ制度を使えるように大幅な支援の対象の拡大、そして支援の柔軟化などをぜひともお願いを申し上げたいと思います。

私からは以上となります。

○財務局長 ありがとうございました。

それでは、最後に、知事から一言お願いします。

○小池知事 まさに都民のニーズに合ったっていいでしょうか、ニーズから来たご要望の数々であったと思います。私の都政、とにかく一に人、二に人、三に人ということでございまして、より具体的な様々案を出していただけたかと思います。ご要望につきましては、年明けに知事査定、そして1月下旬に予算案を取りまとめ、発表いたしますので、その際、都議の皆様方に改めてご説明をさせていただき、そしてその後、第1定例会ということに進んでいくわけでございます。

今年は大きな課題、コロナとオリパラという大きな課題ございました。これからはますますグリーン、デジタル、そして少子高齢化、こういった具体的な課題がまたどおんと前にそびえておりますので、しっかりとした、充実した予算案にしていきたい、このように考えております。今日はわざわざありがとうございました。

○財務局長 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日はありがとうございました。

（都民ファーストの会東京都議団 退室）

○財務局長 次は、都議会公明党の皆様でございます。

（都議会公明党 入室）

○財務局長 最初に、要望書の手交をお願いいたします。写真撮影も一緒をお願いします。

（要望書手交）

○財務局長 ありがとうございました。どうぞご着席ください。

それでは、都議会公明党の皆様からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂きました要望書はタブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願い申し上げます。

○小池知事 ごめんなさい。東村幹事長はじめ都議会公明党の皆様方には、この1年間、大変ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

コロナと明け暮れた1年になり、また、ここへ来てオミクロン株の市中感染ということが大阪でもう既に確認されているなどなど、本当に今年度の予算で18回補正予算組ませていただくなど、これまでにない都議会との連携によって、この困難を何とかここまで当たってきたと。来年度予算も、それに引き続きながら、コロナ対策や、また、経済の再生、

回復、さらにはポストコロナというか、大会のレガシーも引き継ぎながら経済の再生、そして、また、大きな課題でありますグリーン、デジタル、そして少子高齢化、災害と、様々課題がございます。都民の皆さんの声をぜひお聞かせいただきまして、予算編成への参考にさせていただきたい、それをご提案をいただければと、今日この時間を設けさせていただいた次第でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○財務局長 早速ですが、要望のご説明をお願い申し上げます。

○都議会公明党（東村幹事長） 都議会公明党幹事長の東村でございます。

私のほうからは2点だけお話をさせていただいて、それ以外の最重要要望、新型コロナウイルス感染症対策、また、公明党が都議選で取り組んだチャレンジ8という選挙公約、それ以外の様々な都政の政策については高倉政調会長から述べていただきたいと思います。

1点目は、1ページのチャレンジ8って書いてある2番の項目の高校3年生までの医療費の無償化でございます。これは、やはり子育て支援をする現場の保護者の皆さんから強い要望をいただきました。現在、中学校3年生まで所得制限つきで医療費の無償化、これは実施主体は区市町村ですが、東京都が2分の1財源を出して、2分の1を区市町村が負担をするという仕組みでやっております。これを高校3年生まで拡充した場合には33億、東京都が負担をすることになると思います。公明党はネットワーク政党ですので、区市町村会議員と話をしたところ、区市町村の2分の1の負担、これ、23区はいわゆる都区財調で面倒見てもらえるので、23区はそんなに不安はないんだけど、財政力の弱い多摩の市町村についてはこの2分の1を負担するという点について財源的な心配があると。これ、幾らぐらいかかるかって試算をしましたら、人口比で大体11億ぐらい、この市町村総合交付金で増額していただければ実施できるということで、この医療のスタートというのは10月1日でございますので、できれば何とか来年の10月1日目指してこの拡充を、東京都も国も今、子育て支援という部分に大きくかじを切っておりますので、都としても、これ、お願いしたいと思っています。

2点目は、やはりこのがんというのは昔は不治の病でしたけれども、今、治療しながら、そして病と闘っていくということが出来る、また、働くことができる病気になってきましたが、何よりもやっぱり働きながら治療ができれば、経済的な負担もない。そういう意味で、ピンポイントでがんの病巣を照射する重粒子線治療というのは非常に現場の皆さんから求められている声で、今、一部の腫瘍と、それから前立腺のがんについては、これ、保険適用になっています。国も、今これ、何とか保険適用の方向を治験を拡大しながら広げていこうという動きが今ありますので、ぜひとも近隣県、千葉や神奈川、そして東北でも山形等々、今、この重粒子線治療導入しておりますし、既に大阪も導入しています。東京だけが今なくて、非常にやはり働きながら治療をするという意味で、首都東京こそこういった重粒子線治療の導入をしていただきたいと思います、その思いで、今日、まず、最重点で2点要望させていただきます。それ以外については高倉政調会長からお話をさせていただきたいと思います。

○都議会公明党（高倉政務調査会長） 政調会長の高倉でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、最重点要望の中から、今日お時間限られておりますので、お話をさせていただきたいと思っております。

まず、1ページのチャレンジ8、これ、私たち公明党が先般の都議選でもって政策に掲げた内容でございますけれども、第1点目として、第2子の保育料無料化、これは我が党の要請に応じて、都のほうで国の無償化に上乘せをして、第2子の保育料を半額、そして第3子は無償化しているわけですけど、この第2子の保育料の無償化をぜひお願いをしたいということでございます。

それから、その下の3番目、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種であります。現在、この接種が3割程度の接種率になっております。高齢者の肺炎球菌ワクチンの接種率の向上のためにも未接種の人への助成、無償化ですね、これをぜひお願いをしたいということでございます。

次の2ページに行きまして、5番目、動物の保護機能つきの愛護センターの早期の整備でございます。都の動物愛護相談センターについては、新たな整備が急務となっておりますが、やむを得ない動物の殺処分をなくしていくためにも、保護機能がついたセンターを新たに整備をしていただきたいと思います。その際には、獣医系の大学ともぜひしっかり連携をしていただきたいと思いますということでもあります。そして、都民の憩いの場としてアミューズメント性を持たせるなど、動物との暮らしの中で常に関わりを持つ施設となりますように、恒久施設として整備をしていただきたいと思いますというふうに思います。

その下の第6点目ですけども、鉄道駅のホームドアの設置促進です。乗降客の10万人以上のJRの大規模駅においてさえ、現在、整備率は5割を満たない、そうした状況であります。そうした中で、鉄道を通学手段とする特別支援学校の児童生徒の皆さんは、毎日、命に及ぶ危険にさらされていると言っても過言ではないと思っております。利用者10万人未満の駅にも補助の拡大を図り、整備を促進をしていただきたいと思います。

それから、その下の7番目、調節池の増設、河川の改修、貯留幹線の整備の推進でございますけれども、2年前の2019年の台風19号のとき、大変な水害があったわけですが、都内においては、特に調節池が非常に大きな効果を発揮したということが改めて確認をされたことであります。したがって、調節池の増設、もちろん河川の改修、それから貯留幹線の整備ですね、水害対策、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

チャレンジ8の8番目ですが、高速道路上の本線料金所の撤廃であります。都としても、高速道路の本線上の料金所の撤廃、特に永福料金所の撤廃を強力に推進をしていただくよう、これ、早期の撤廃に向けて取組をお願いしたいということでございます。

次のページ、3ページに移っていただきまして、ここは新型コロナウイルスの感染症対策についてです。もう既にコロナ対策については定例会の代表質問等で我が党として積極的に様々なご要望させていただいておりますので、今日は、その中で、第1点、新たな変

異株、オミクロン株と第六波に備えてということで、一つには病床確保、見える化、一元管理、これをお願いしたいと思っています。次の感染の再拡大期に備えるために、医療機関と密に連携をして、病床を確実に確保、稼働するように、医療機関の協力を得て、受入れ可能な病床を一元化するシステム、これをぜひ構築をしていただきたいと思います。

そして、もう1点は、自宅・宿泊療養者へのきめ細かな支援であります。今年の第五波のときに、特に自宅療養は大変な数の自宅療養者が出た時期もございました。そうした中で、私どもは特に宿泊療養者と自宅療養者の方々、容体の急変がやはりこの新型コロナの特徴でありまして、そうした場合にパルスオキシメーター、既に変化がとうございませぬ、もう積極的に活用していただいているということでもあります。そうした中で、やはり自分で、パルスオキシメーター、仮にあったとしても、その変化に気づいたとしても、もう連絡ができないような状況に陥る方もいらっしゃると思います。そうした方のために、自分の体に身につけるウェアラブルの機器、これが実用化をされておまして、先般、知事もご視察をされたということをお伺いしておりますけれども、自動的に容体の急変に備えて、数値の変化が自動的に送信されると。これをぜひ積極的に、できれば自宅療養まで大きく拡大をして、都内全域で活用していただけるようお願いをしたいと思います。

それから、その下の下、4番目、3回目のワクチン接種の加速化でありますけれども、3回目のワクチン接種がこれから進んでいくと思いますけれども、ぜひ迅速、円滑に進んでいくように区市町村を後押しをするとともに、都のほうでも大規模接種会場の設置など円滑な接種体制を構築をして、着実に進めていただきたいと思いますというふうに思っております。

それから、次のページ、4ページのほうであります、真ん中辺から、新たな文化芸術の戦略、文化芸術の分野はコロナ禍でもって大変大きな打撃を受けた分野であります。そこで、この1番目として、脱コロナ戦略での芸術文化の誘導ということで、芸術文化活動への参画体験、あるいは鑑賞の機会の促進といったことを進めていただきたいと思います。

それから、2番目として、①にあります、新進芸術家・芸術団体への支援の拡充と。多くの新進芸術家を応援するために支援を拡充するとともに、稽古や制作発表等の場を確保し、提供していく支援をお願いをしたいと思います。

次いで、ページ、ちょっと飛ばします、6ページに入っております、コロナ対策以外の最重点要望で幾つかお話をさせていただきますが、1つは、高校生の1人1台端末の導入でございます。既に知事のほうから、高校段階の1人1台端末に係る保護者負担額を3万円として、さらに多子世帯にも支援をするということが明らかにされております。大変ありがとうございます。これに加えて、やはり低所得の世帯、そして、ぜひ双子の世帯への支援と、こういうことをぜひきめ細かく対応をお願いをしたいと思います。

それから、その下の5番目、チルドレンファースト社会の構築であります。「未来の東京」戦略では、子供を大切にすることを最優先とするチルドレンファースト社会の構築を掲げております。そして、我が党の要請を受けて、令和2年9月に、こども未来会議もス

スタートしております。そして、さらにこどもスマイルムーブメント、これもスタートをしているわけですね。これ、知事を中心として大変すばらしいものであったというふうに我が党のまつば議員からも実はお聞きをしております、本当に積極的に取り組んでいただいているということを感じたいと思います。こうしたことのさらなる推進と子供施策を総合的に進めるための子供局の設置をするなど、体制整備を図っていただきたいというふうに思います。

そして、その下の6番目、同性パートナーシップ制度の導入によるダイバーシティの構築であります。同性パートナーシップも先般の第4回定例会で知事からは来年度にこの制度を創設をするという方向が示されたというふうに思います。ぜひ来年度の早期にスタートができるようお願いしたいということと、その下の2番目にありますとおり、都営住宅における同性パートナーの入居についてということで、これも私ども、これまでも予算特別委員会等でも取り上げてきた問題でありますけれども、ぜひ制度の創設と同時に、具体的な都の事業、都民サービスにおいても同性パートナーの方々の、何ていうんですかね、これまでなかなか対応ができなかったところを広げていただくような取組をお願いしたいと。

そして、3番目は、これ、東京都自身のお話になりますけれども、職員の中にも同性パートナーの方がいらっしゃるわけでありまして、介護休暇の対象が同性パートナーにも拡充をされたということになってはいますが、さらにこの対象にならなかった慶弔休暇、あるいは職員住宅への入居といったことについてもぜひ取り組んでいただきたいということでございますので、来年、制度が発足をしていくと思いますので、ぜひしっかりとお願いをいたしたいと思います。

最後に、7ページでありますけれども、8番目、全国版ドクターヘリの近隣県との連携の実現ということです。このドクターヘリについては、私ども公明党としてかねてから提案をしまして、知事からも大変積極的な取組をしていただいております、今年度末に実際にスタートをするということになってはいます。これ、全国展開型のドクターヘリでありまして、この利点である近隣県との連携ですね、こういったことをぜひ早急に図っていただきたいということで、埼玉、神奈川、千葉、山梨県との連携を図り、相互乗り入れや運航方法等について基本協定の締結を早期に推進をしていただきたいというふうに思っております。

以上、ちょっとかいつまんでのお話でありましたけれども、ぜひとも来年度予算の編成の中でしっかりと取組をお願い申し上げたいと思います。ありがとうございます。

○都議会公明党（東村幹事長） ちょっと1点だけ団長から一言。

○都議会公明党（中嶋団長） 前々から申し上げている、全ての行政サービスは居住の安定がなくては意味がないと。その意味で、ぜひ住宅局の復活を検討をお願いしたいと強く知事に要望しておきます。

○財務局長 よろしゅうございましょうか。

それでは、最後に、知事から一言お願いします。

○小池知事 様々な都民のニーズによるこのご提案いただきました。

もう言うまでもありませんが、この後、年明けには知事査定、そして1月下旬に予算案の発表ということになります。そこで都議会の皆様方、改めてご説明をさせていただきます。そして、2月から第1回定例会と進むわけでございます。コロナがこの後、オミクロンがどのような形になっていくのか、これはもうぜひとも今年度内に片づけたいと思う気持ちがありますが、オミクロンもどういう状況になってくるのか、早期のワクチン接種がどこまで確実に進むのかなどなどございますけれども、今日いただいた様々なご提案、これらをよく検討させていただき、そしていいご報告ができるようにしていきたいと考えております。今日はわざわざありがとうございます。

○財務局長 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日はどうもありがとうございます。

（都議会公明党 退室）

○財務局長 次は、日本共産党東京都議会議員団の皆様でございます。

（日本共産党東京都議会議員団 入室）

○財務局長 それでは、最初に、要望書の手交をお願いします。写真撮影もでございます。

（要望書手交）

○財務局長 ありがとうございます。どうぞご着席ください。

それでは、ただいまから日本共産党東京都議会議員団の皆様からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂きました要望書はタブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願い申し上げます。

○小池知事 皆様、こんにちは。本年も大変お世話になりました。誠にありがとうございます。

そして、今日は、都民を代表する都議会の各会派の皆様方からご要望をお伺いすると。毎年恒例ではございますけれども、あつという間の1年だったような気がいたします。そして、皆様方からのご意見、ご要望を伺いまして、令和4年度の予算編成に生かしていくという考えでございます。

コロナの感染症との闘い、始まってもう2年、今年度だけでも18回補正予算を組ませていただきました。この間も都議会の皆様方と連携して対策に全力を挙げてきたところでございますが、またオミクロン株が、今度は大阪で、まず市中感染という一報が入ってきております。依然として感染再拡大の十分な警戒が必要でございます。都庁総力を挙げて対策を講じまして、都民の安全安心を確保する、そして東京の経済の再生、回復、この軌道に乗せていきたいと考えております。

そして、今年は何よりも東京2020大会が行われ、これをどうやってレガシーとして発展

させていくのか、脱炭素社会の実現、それから豪雨、さらにはいつ起こるか分からない直下地震などなど、自然災害への備えも必要でありますし、また、少子高齢化への対応などなど、課題は多々ございます。いずれにいたしましても、希望ある未来を切り開くための施策を着実に推進していくことが求められているところでございますので、日本の将来を見据えた建設的な議論を積み重ねながら、都政を力強く推し進めてまいりたいと考えております。

このヒアリングも、昨年同様、公開でさせていただいておりますので、ご了承いただきたいと思っております。

限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

○財務局長 早速ですが、要望のご説明をお願い申し上げます。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） 日本共産党都議団です。幹事長の和泉なおみです。

本日は、清水とし子議員はMXテレビの収録で参加できませんが、残る18人で参加をさせていただきました。どうぞよろしくお願いいたします。

今、知事からもお話ありました、新規感染者数、このところ、低い数字でしたけれども、ここ数日では若干の増加が見られて、感染拡大、懸念される所です。そのような状況下で、都民の暮らし、営業は第五波までの打撃的な影響が続いていて、都として次の感染拡大起こさない対策、起きたときの対策とともに、暮らしや営業を強力に支える、その対策が切実に求められています。外環道や都市計画道路、臨海地域の東京ベイまちづくり戦略をはじめとした大型開発など不要不急の事業を抜本的に見直して、住民福祉の増進という地方自治体本来の使命を果たすために全力を注ぐべきときだと思っております。その立場から予算要望書をまとめました。今日は重点要望の中で、とりわけ、直接お伝えしたい、そういう部分についてご説明をさせていただきます。重点要望は20の柱、119項目です。

まず最初の柱は、都立病院、公社病院の地方独立行政法人化は中止し、抜本的な強化を強く求めたいと思っております。コロナ禍で公立病院の重要性が明らかになっているときに独立行政法人化するべきではないということを改めて強く求めておきたいと思っております。

2の柱は、引き続き重要なコロナ対策です、次の感染拡大の波を起こさないためにも、でき得る限り全ての陽性者についてオミクロン株かどうかを調べる事、誰でも何度でも無料で受けられるようなPCR検査の抜本拡充をはじめ、ワクチン、保健所、医療機関の体制強化を求めます。あわせて、来年度大幅な値上げが懸念される国民健康保険税について、都が財政運営の責任主体にふさわしい役割を果たし、負担軽減などを行うよう要望します。

3ページ、4の柱ですけれども、中小企業・小規模事業者と雇用への支援拡充です。協力金や補助金の支給がなくなって、また、それらが課税対象となることに併せ、売上の減少はいまだ続いています。商売が続けられるかどうかの瀬戸際にある中小・小規模事業者を支えることは東京の経済と都民の暮らしにとって欠かせない、この立場からの重点要

望になっています。また、燃料高で一層厳しさを増す公衆浴場への支援をしっかりと位置づける条例制定も盛り込ませていただきました。

4ページから5ページにかけて、5の柱は子育て支援の拡充です。一番初めに、18歳未満までの医療費無料化を都として実施することを掲げています。高校生になった途端に医療費の負担が重くなり、受診を抑制する傾向にあるということが都の調査でも明らかになっており、医療費助成がなくなることが主な原因と考えられています。必要な医療が経済的な不安なく受けられるということは子供の健全な発達のために欠かせません。我が党は、条例案も提案してきましたけれども、ぜひ都として実施していただくよう要望いたします。ほか、児童相談所、社会的養護の支援拡充など、子供の貧困対策としても重要な項目が中心になっています。

7の柱で、私たちがこの間、力を入れてきた補聴器購入支援や75歳以上の方の医療費、保険料の負担軽減などのほか、高齢者福祉についての要望です。

8の柱では、障害者や透析患者、妊婦などがコロナに感染したときの万全の医療体制、そうした方たちのケアをする方々が感染したときの受入先の確保などの今日的な課題をはじめとして、障害のある方、難病の方への支援に関する要望となっています。

7ページ、9の柱で、ケア労働の方たちの処遇改善を求めると同時に、10の柱では、マスクでも取り上げられるようになってきたヤングケアラーの問題、ひきこもりの当事者、家族への支援など、生きづらさに寄り添う支援を求めています。

8ページからの12の柱は、教育関連の要望です。35人学級の前倒し実施をはじめ、障害のある子供たちへの教育環境を後退させずに、充実をさせることなどの要望です。

10ページ、14の柱では、ジェンダー平等と人権擁護の推進を取り上げました。世界から大きく立ち後れた日本のジェンダー平等を東京が牽引していくために、あらゆる政策や施策の基本にジェンダー主流化を据え、ジェンダー統計を位置づけて、ジェンダーギャップが見える化し、実践に生かしていくこと、パートナーシップ制度を直ちに導入することなどについてです。

10ページからの15、16の柱は、気候危機の対策と防災対策です。都営住宅をはじめ、まず、都が所有する施設で早急にゼロエミ化を進めることや地震被害想定の見直しでは数値化できない被害も含めて、都民の暮らしに即した想定を行って、震災対策を抜本的に強化することなどです。

続いて、18の柱は11ページになります。18の柱は、多摩・島嶼地域の要望です。市町村総合交付金の大幅な増額をはじめ、多摩・島嶼振興の中でも住民の要求が強く、切実な要望についてまとめました。

19の柱は、冒頭でも述べました不要不急の事業の見直しですが、この間、都議団が取り上げてきたカジノ中止、外環道の計画中止と被害住民への補償、羽田新飛行ルートの見直しに加えて、東京ベイまちづくり戦略をやめること、都市計画道路、神宮外苑地区の再開発の中止を求めます。冒頭で述べましたとおり、今、都民、切実に求められているのは、

逼迫した都民の暮らし、営業を支えるために全力を尽くすことです。その立場から要望としてまとめてあります。

最後のページです。20の柱は、米軍基地の性質と役割が変わっていることに伴って直面している様々な危険から都民の財産、命を守るための要望です。東京都平和記念館の建設に踏み出すことと併せ、非核、平和の東京をつくるために、首都東京の知事としての力を発揮していただくことを強く求めます。

以上、重点要望の概略についてご説明をさせていただきました。

続いて、3人の議員から個別要望についてお話をさせていただきます。

まず初めは、福手ゆう子議員です。よろしくお願いします。

○日本共産党東京都議会議員団（福手議員） 私からは、重点要望10ページの89番にあります、電車、駅での痴漢・盗撮対策を強化し、女性専用車両を増設することについて要望したいと思います。

今回、私は、痴漢・盗撮被害の対策について一般質問いたしました。電車や駅が犯罪スポットになっている中で、特に交通局の対策の強化が求められています。知事にも交通局長にも、痴漢・盗撮の深刻な被害への認識を答えていただきました。そういう中で、早速、都営地下鉄で、痴漢や盗撮は犯罪ですというアナウンスが流されていたのを実際聞きました。交通局にも確認したところ、始めましたということで、本当にうれしかったです。質問では、交通局長が女性専用車両についても女性を痴漢から守るものと、重要性を述べてくださいました。私たちのアンケートでも学生時代は女性専用車両のおかげで痴漢に一度も遭わずに済んだという声があり、実際に女性専用車両があることで女性を守ることができています。知事が子育て応援スペースの導入を図られたように、現在は新宿線のみですが、都営地下鉄での女性専用車両の導入も知事がイニシアチブを取って実現していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） では、続きまして、里吉ゆみ議員からです。よろしくお願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（里吉政策調査会長代理） よろしく申し上げます。

私からは、7ページ、68番、若者・学生施策を専管する組織を設置し、総合的な青少年施策の拡充・強化を進めることについてです。

今、都民の5人に1人が10代、20代であり、全国で最も学生の多い東京でこそ、若者・学生の声を受け止める若者・学生施策推進局などの担当部署が必要だと私たち、繰り返し提案してまいりました。全国の都道府県の状況について調査を行いました。結果は、パネルにもありますように、若者担当は35道府県で設置、学生担当については22の道府県で設置されておりました。これらの県では、コロナ禍でオンライン授業となったり、バイトの減少で生活苦となった学生の現状をつかみ、大学への感染防止対策への支援を行ったり、学生へ食料支援を行うなどの支援を行っていることも分かりました。東京都にはこうした部署がなく、コロナ禍での若者や学生の声を受け止めて具体化する部署がありません。都

でもぜひ若者・学生の担当部署を検討していただきたいと思います。よろしく願いいたします。以上です。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） 最後は、アオヤギ有希子議員です。よろしく願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（アオヤギ議員） 私からは、重点要望の103番、地域公共交通のコミュニティーバスについて要望します。

私の住む八王子市では、市域が広く、高齢化が進むエリアほど、バスの空白地域になっている現状があります。病院に行くにも買物に行くにも足が必要ですが、八王子ではコミュニティーバスは4路線しかありません。病院や役所など様々な場所を回ると、1ルート終点まで2時間もかかる路線もあります。もっときめ細かく、残された空白地域にも路線を増やすには財政力が必要です。そもそも採算が取れない場所にバスを走らせるため、バスの運営費には市の繰入れが経常的に必要になり、ルートをなかなか増やせない状況があります。パネルの多摩部、⑥にあるとおり、多摩部の自治体では国及び都の財政支援が十分ではないと、一番多く答えています。23区と比べ、多摩地域には都営交通は少なく、八王子には走っていません。多摩地域の地域交通の格差是正のためにも、コミュニティーバスの充実のため、都が運営費を補助するなど支援を充実していただきたいと思います。よろしく願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長） 以上でございます。

119項目の重点要望と、それから今回、本文は2,390項目、本当に都民の皆さんの切実な要望が詰まったものとなっております。どうぞよろしく願いいたします。

○財務局長 どうもありがとうございました。

最後に、知事から一言お願いします。

○小池知事 多岐にわたるご要望を伺わせていただきました。

言うまでもございませんが、年明け、知事査定、そして1月下旬に予算案の発表ということになります。都議会の皆様方にはその際また改めてご説明させていただきます。そして、第1回定例会での審議という、ご承知のような段取りでございますけれども、建設的な議論を積み重ねていきたいと考えております。今日は様々なご意見伺わせていただきまして、誠にありがとうございました。

○財務局長 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

（日本共産党東京都議会議員団 退室）

○財務局長 次は、東京都議会立憲民主党の皆様でございます。

（東京都議会立憲民主党 入室）

○財務局長 それでは、最初に、要望書の手交をお願いいたします。写真撮影もございません。

（要望書手交）

○財務局長 ありがとうございます。どうぞご着席ください。

それでは、東京都議会立憲民主党の皆様からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

本日、皆様から頂きました要望書はタブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、冒頭、知事から一言お願いします。

○小池知事 1年ももう押し迫ってまいりましたけれども、今年も大変ご協力いただきまして、誠にありがとうございます。

都議会立憲民主党の皆様方におかれましての日々のご活動、ご苦労さまでございます。

また、今日は予算案について、そういった活動を通じて都民のニーズをまとめて、ご要望されるという機会でございます。ご意見、ご要望伺いながら、令和4年度の予算編成に生かしていきたいと考えております。

1年振り返りますと、コロナに1年間、忙殺をされ、かつ、議会のほうでは18回にわたっての補正予算を組むためのご協力いただきました。そして、また、夏のオリンピック・パラリンピック、こちらのほうもレガシーを残して、そして終了することができ、昨日もちょうどそのまとめとしてのこの精算と申しましょうか、数字も出てきたところでございます。今度は、このレガシーを生かしつつ、経済の再生、回復、さらにはサステナブルリカバリーで地球温暖化対策など気候変動対策、グリーンですね、そして災害がいつ起こるか分からない、その備え、少子高齢化などなど多々課題がございますけれども、今日は皆様方と共に希望ある東京の未来を都民のために切り開いていく、そのための施策のベースなど、ご要望を伺わせていただきたいと思いますと考えております。どうぞ、短い時間ですが、よろしく願いいたします。

○財務局長 それでは、早速ですが、要望のご説明をお願いします。

○東京都議会立憲民主党（西沢幹事長） 今回は、東京都議会立憲民主党の来年度に関する予算の要望の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

今、知事もお話ございましたが、今年も去年もコロナに対しての対応が本当に大変だったという中において、今、落ち着いてるなんて言われてますけども、やはりオミクロン株はじめとした市中感染に対してのやはり不安というものがございますし、年をまたいでに対しての懸念は拭えるわけではありませんから、知事も先手先手をとということで対応、東京都の皆さんやっただけのことだと思いますけども、改めて私どものほうからも万全の体制で臨むことが、備えが大事だというふうにも思っておりますので、来年度予算におかれましても、引き続きこの対応については求めていかせていただきたいと思いますというふうにも思っているところでございます。

予算の要求をさせていただくに当たりまして、財源の話、東京都のお金の話に関して、私ども、今年のオリンピックですね、2020大会については延期を申し上げさせていただいたわけではございますが、大会を成功していただいた皆様、東京都や関係者皆様の尽力に

は本当に心から敬意を表したいというふうにも思っております。経費についてはこれから議論させていただきます。私たちのほうでも五輪対策の検証プロジェクトチームを会派内につくって、対応させていただきたいと思っておりますので、執行機関の皆様におかれてもぜひご協力のほどいただければと思います。

今回は、来年度の予算について、環境の面であったり、それから内容については子育て、教育、防災、それから被害者支援など幅広いものではございますけども、私たちは、知事もよくご発言いただいておりますが、人の分野を手厚くしていくというようなことに取り組んでいきたいというふうに思っておりますので、ぜひ皆様のほうでご検討いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、内容については政調会長からお願いしたいと思っておりますので、お願いいたします。

○東京都議会立憲民主党（中村政務調査会長） 政調会長の中村です。よろしくお願いいたします。

東京都議会立憲民主党の会派要望ですが、この要望書の中に星印をつけてありますが、重点要望の項目となっております。また、本日は、さらにその中から最重点項目として、それぞれ私と政調の役員からご説明いたします。また、会派要望書と併せてお渡しをいたしました各種団体からの要望書ですが、私たちが一つ一つ直接お話を伺った要望についてまとめたものですので、特段の配慮をいただけますようお願いいたします。

それでは、まず、子ども・子育て支援について申し上げます。中でも教育に関してですが、1ページの一の2と4番、二の1、2、14なんですが、ほか教育の無償化に関する取組を第1番に要望いたします。

ご存じのとおり、日本における国や地方公共団体からの教育のための公財政支出がGDPに占める割合はOECD加盟国の平均を下回っており、各家庭が負担する割合は非常に高くなっています。私たちは、子供のいない人も含めて、社会全体で子供、子育て家庭を支えること、教育の無償化を進める立場です。家計における教育費負担を軽減する予算を東京都から一つ一つ実現していただけるよう、来年度予算についても要望するものです。給食の無償化ですが、前期から継続して取り組んできたところです。引き続き、早期実現を強く要望いたします。また、少人数学級の推進についても要望いたします。

次に、6ページの二の1、2、三の1、2、3、14ほか、リカレント教育や職業教育などについてです。子供の教育における職業教育はもちろんのこと、デジタル人材育成、社会人や職業人が主体的に学び出すリカレント教育、職業教育の拡充を要望いたします。教育こそが未来を切り開くための投資として私たちが最も重視をしているところです。東京都においては、こうした教育の複線化について十分に予算を配分し、積極的な支援を行っていく施策の充実を求めます。

続いて、子ども・子育て支援のうちの4ページの15番、児童相談所について申し上げます。児童虐待、虐待死ゼロを目指し、児童相談所の人員を増やすことなど、体制を強化を

していただきたいと思います。このことは、さきの第4回定例会の代表質問でも申し上げましたが、都立児童相談所は従来から児童福祉司の多忙などの課題がありましたので、その解消を求めます。

また、より充実した子供・家庭支援が可能となる体制整備を早期に実現していただきたいと思います。特に強調したいのは、多摩地域への新たな都立児童相談所設置も含め、管轄の人口、地域性、面積などを考慮した適正配置を検討していただきたいという点です。管轄面積があまりにも広くなり、関係市町村が多くなると、十分な連携、情報共有ができなくなるなどの心配があります。多摩格差をこれ以上広げず、むしろなくす方向での取組をしっかりと行っていただきたいと思います。

私からの最後は、防災対策の充実について申し上げます。17ページの二、市街地整備と耐震まちづくりについてです。この中の2、9、11、12番、耐震化に関わる項目を要望いたします。防災といえば、いつ起きてもおかしくないと言われる首都直下型地震への備えです。これだけ緻密な都市を形成している首都東京においては、何といても、耐震化が都民の命を守る鍵となります。地震動による住宅の滅失、さらには火災を減らすためにも重要です。私たちは、耐震まちづくり、住宅の耐震化を防災の一丁目一番地と考え、重点要望項目としてさせていただきました。発生時間にもよりますが、地震で亡くなるのは圧倒的に自宅の倒壊等による圧死です。耐震性さえあれば助かる命を助けるために、住宅の耐震化100%を早期に達成できるよう、より一層の重点的な取組をお願いします。求めます。

また、危険なブロック塀の耐震化については、大阪府でも小学生死亡事案を受けて始まった事業ですが、地域にはまだまだ老朽ブロック塀もたくさん見受けられます。どこであっても避難の妨げとなったり、人的被害が予想される危険なブロック塀については早急に撤去・更新しなければなりません。特に通学路については、目標年次を設けるなど、特段の取組をお願いいたします。

その他の要望については、順次、政調会のほうからお話しさせていただきます。藤井代行からお願いします。

○東京都議会立憲民主党（藤井政務調査会長代行） お疲れさまでございます。

私からは、コロナ禍における医療提供体制の問題と中小企業に対する事業支援の在り方について要望をさせていただきたいと思います。

今、先ほど来お話ありましたとおり、感染者の数が非常に今、少ないと、落ち着いている状況ということは非常に素晴らしいことだと思っているんですが、その一方において、私たちの東京はもう医師の数も看護師の数も決して少ないわけでもありませんし、病床の数も10万床ということで、やっぱりコロナ医療、コロナ対応における脆弱性をあらわにしてしまっているということでございますので、これまでのコロナ病床1床当たり補助金幾ら幾らみたいな支援というような形ではなくて、やっぱり医療資源の配分の在り方を根底からやっぱり見直していただければなと思っています。これは今後、地域医療構想ということで、自治体の中で様々議論されていこうかと思っていますので、これもし第六波、感染

再拡大というような形になってでも、しっかり医療を維持、継続をさせていくということのためには、ぜひ本質的な議論をしていくことを、都庁の中でぜひ英知を絞って検討していただきたいと思います。

あともう1点は、中小企業に対する支援の在り方でございます。私、地元、練馬なのですが、練馬歩いていまして、やっぱり感染拡大の協力金、なかなか振り込まれるのが遅いという声をいただきます。申請の書類を書くにも非常に煩雑だと、面倒くさいと、審査をするにも、こういった書類がないとか言われているうちにもう簡単に1か月2か月たってしまうと、振込にかかる時間もかかるということでございまして、これまで行政として支援をするということであれば、こういった感染拡大の協力金のような補助金を配るとか、給付金を出すとか、こういった対応が今までの在り方だったと思うんですけども、私たちの立憲民主党は、国において、コロナ禍に限定をした地方消費税の減税みたいなことも訴えておりまして、これはなかなか東京都の単位だけでできるような話ではないと思うんですが、国と連携をしながら、給付金を配る、補助金を出すというような在り方ではないやり方というんですか、新しい産業の支え方みたいなものもぜひ検討していただきたいということを申し上げたいと思います。

私からは以上でございます。

○東京都議会立憲民主党（阿部政務調査会副会長）

9ページ、ジェンダーの項目、二の1、4で書いてありますけれども、性犯罪の抑止と被害者支援について、強調して申し上げたいと思います。

特に被害者の多くが女性である性暴力、痴漢の問題について、ぜひ強化をお願いしたいと思っております。言うまでもなく、性犯罪や暴力は女性の尊厳を大きく傷つけ、そして長期にわたって心身に大きな影響を与えます。また、痴漢の問題はいまだ犯罪として社会で強く認識をされていないという、そういった状況にあるかと思えます。私は区議会時代にも多くの当事者の方々から相談を受けることがありましたけれども、やはり医療、あるいは警察、そして鉄道会社、そうした方々と連携もできる東京都だからこそ、抑止と被害者の支援の中核として対応を強化していただきたいと思っております。

被害者支援の視点では、まずは相談体制の拡充をお願いしたいと思います。SNS相談の通年実施ですとか、あるいは、障害がある方や外国籍の方々の性被害は表に出にくく、メールや手話などの多様な相談窓口、あるいは外国語通訳などが必要だと思っております。東京都のワンストップ支援センターでは、専門性の高い相談支援員、事務職員などの増員などの体制強化、医師との関係者、トラウマケア、そうしたことをぜひ力強く行っていただきたいと思っております。また、痴漢については、外部の成果を上げている団体との連携なども含めて、ぜひ力を入れていただきたいと思っております。

これは、予算としてのお願いはここまでなんですけれども、DVなどでも指摘されていることなんですけれども、性犯罪の温床として、性別による支配、被支配、この感覚がある、このゆがみを是正していくためには、子供の頃からの性教育、あるいは、ユネスコで定め

ております、国際セクシュアリティ教育ガイダンス、これにのっとった子供たちの教育がぜひ必要だと思っております。また、生徒、聖職に関わる健康と権利、これをしっかりと守っていくということ、ぜひ、女性都知事でもあります小池知事だからこそ、ここは強く大きく踏み出していただきたいと心から願っております。

私からは以上です。

○東京都議会立憲民主党（風間政務調査会副会長） 続きまして、私のほうからは、学校現場の多忙化解消とスクールカウンセラーの増員ということについて要望させていただきます。

予算要望書のページは2ページに戻っていただきまして、8番と10番になります。

まずは、学校現場の多忙化解消ということにつきましては、私も地元の学校を回っていて、常に学校の先生方から話も伺ってきたことでもありますけれども、とにかく子供と向き合う時間が欲しいけれども、大変に業務が集中していると、特に副校長先生に業務が集中するような状況であり、副校長を補佐するポジションに、今、モデル校ではそういった配置がなされている、これ文教委員会でも代表質問でも要望しましたけれども、希望する学校全てに配置をするように予算確保をぜひお願いしたいと思っています。

また、学校管理職が毎年頭を悩ます問題としては、産休代替、育休代替というところで、教員を確保するという大変頭を悩ませていて、リストがあるものの、そこに電話をかけ続けても、もう既に決まっていると、そうやって断られ続けて、結果的には何とか人づてで知り合いの教員免許を持っている人に学校現場に行ってもらおうというようなことが、もうどこの学校でも起こっています。これ、文教委員会でも指摘しましたけれども、ぜひこれDXを駆使して、タイムリーにもう決まった人たちはフラグを立てていくというようなことをするなどして、その無駄な時間を学校の現場の先生から省くというような取組をぜひ全庁挙げて取り組んでいただければなと思います。よろしくお願いします。

次、スクールカウンセラーについてですが、私も区立の小学校に子供が通っていて、ちょっとした友達とのいざこざだったりとか、先生とのやり取りのことなんかで悩んじゃったときに、スクールカウンセラーの先生に相談しようなんていうことを娘から聞いたこともあります。それぐらいもう今の子供たちにとっては、スクールカウンセラーの先生に相談をするということが当たり前なんです、例えば週に1回だとか2週間に1遍しか来ないということで、予約をしなきゃというようなこと、そしてこのコロナで、その悩み相談というのはさらに増えているという状況ですね。今回、補正予算でその増員というものをつけていただきましたけれども、それでも足りないということを学校現場の先生からも聞いているところであります。ぜひこれ、スクールカウンセラーの増員ということについては、通年でももう少し増やしていける、そしてそこで悩んだ相談、悩み、相談を抱えたところ、いじめの芽を早めに摘んでいくという意味でも非常に重要なことになっていきますので、第三者機関や児童相談所と連携を取りながら、早期にいじめやDV等の子供を痛めつけるようなことを防いでいくということにスクールカウンセラーをもう少し活躍をしてい

ただけるような環境に整えていただけますように要望しまして、私からは以上とします。  
よろしくお願ひします。

○財務局長 よろしゅうございましょうか。

それでは、最後に知事から一言お願ひ申し上げます。

○小池知事 様々な現場の声も集約してお伝ひいただきました。ありがとうございます。

あくまで段取りでございますけれども、これ、今日伺いました皆様方のご要望、年明けの知事査定の中で判断をしまひりまして、その後、1月下旬に予算案として発表をいたしますが、都議の皆様方には改めてご説明させていただきます。そして、2月中旬ですけれども、第1回の定例会ということで議論を積み重ねていく、来年度も重要な年になっていくかと思ひますので、どうぞこれからもよろしくお願ひを申し上げます。本日は誠にありがとうございます。

○財務局長 これをもちまして終了とさせていただきます。本日はどうもありがとうございます。

（東京都議会立憲民主党 退室）

（東京みらい 入室）

○財務局長 最初に、手交と写真をお願いします。

（要望書手交）

○財務局長 それでは、東京みらいからの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。本日頂きました要望書は、タブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、早速ご説明をお願ひ申し上げます。

○東京みらい（森澤議員） 貴重なお時間いただきありがとうございます。東京みらいの森澤恭子です。

「誰もが幸せを感じられる東京へ」というテーマを掲げ、東京みらいビジョン2022を提出させていただきます。表紙をおめぐりいただきまして、無所属東京みらいの5つの視点です。

まず、多様化する変化のスピードが速い社会課題の解決を図るためには、都庁の論理や既存の制度などを前提とせず、都民ニーズを的確に捉え、柔軟に事業を構築していくことが必要です。

2つ目ですが、行政は行政にしかできないことに注力し、様々な解決策を持った民間の企業、団体、個人とともに、お互いの強みを生かしていくパートナーシップの構築、連携強化が必要です。

3つ目は、津波、大規模災害のリスク等を常に抱える東京都にあって、政策効果に着目し、優先順位をつけた選択肢と集中により、都民の負担軽減を図るということです。

4番目は、東京が課題解決先進都市として日本をリードするという事です。

最後に、東京のあらゆる知恵を総結集して東京を良くしていくためには、都政の情報公

開は引き続き重要です。

次のページです。2022年は、コロナによって半ば強制的に転換を迫られた経済活動や暮らしの変化のよいところを主体的に取り入れ発展させていく年になると捉えています。引き続き、性別や年齢、障害の有無、家庭環境などにかかわらず、誰もが幸せを感じられる東京を目指していきたいと考えています。

次のページです。昨年のA Iに基づく調査分析によるものですが、都民の幸福度の向上のためには、生活満足度の向上と地域愛着度の向上が必要です。そのために、政治行政の役割は、まずは不安、不満などの自分ではどうすることもできない負を解消し、多様な価値観に応じた多様な選択肢を提供していくことだと考えています。

それでは、重点項目を順に要望させていただきます。

次のページに移りまして、まずは子育ての社会化です。コロナ禍でさらに家庭が孤立しています。つながりが希薄になっています。今、東京都は、こどもスマイルムーブメントを展開していますが、子供を笑顔にするには、児童虐待や孤立した子育てをなくすために、子育てを家庭だけでなく、社会、地域で支えていく、その施策の強化が不可欠です。具体的には、保育所を利用者だけでなく、真に地域の子育て家庭を支えるハブとしていくことです。また、就労の有無にかかわらず、希望する家庭全てが受けられる保育サービスをさらに充実していくことが必要です。また、児童虐待の未然防止のために今年度から開始した、予防的支援東京モデル事業の拡大を要望します。あわせて、産前産後からの真に切れ目のない支援を充実していくことも必要です。子供施策については、東京都こども基本条例に基づき、子供を中心に組織横断で進めていただくことを強く要望いたします。

次に、重点項目2、障害児の子育て、教育への支援です。真に多様性を尊重する東京としていくためには、小さな頃から共に過ごし遊び学ぶことで相互理解を進めていくことが必要です。特別な支援が必要なお子さんの中で、地域での将来の暮らしを踏まえて、地域の学校への進学を希望するご家庭には、ご家族の負担なく、その希望をかなえていくことが必要です。そのために教員の資格取得や研修、TEPROなどを活用し、地域の学校の特別支援教育力の強化を要望します。

また、特別な支援が必要なお子さんの放課後の居場所の確保も必要です。学童や児童館など、地域の居場所への人材配置等促進のための支援や、特別支援学校と学童、放課後デイの送迎支援の強化もお願いします。

次のページです。重点項目3、障害者と就労困難者に対する就労支援です。まず、障害者就労においては、法定雇用率のみならず、短い時間であれば働けるという方のために、他自治体で実施されている超短時間雇用を都内でもモデル実施いただくことを要望します。また、テレワークや分身ロボット等を活用した障害者就労の推進強化をお願いします。

次に、今年から認証が始まったソーシャルファームですが、障害者、難病患者、ひきこもり、シングルマザー、出所者など、それぞれの事業者に必要な支援が異なります。認証した事業者を丁寧にヒアリングし、今後必要な支援の在り方を検討いただきたいと思います。

す。例えば仕事用の衣服や住居費など、就労に必要な費用の助成、メンタルサポートや一緒に働く職員の理解促進など、専門的な支援を要望します。認証ソーシャルファームに対して、公共事業においてポイント加算の付与なども検討いただきたいと思います。関連して、引き続き再犯防止推進計画に定められた医療、福祉、住居、教育、就労のネットワーク化を要望します。

次のページです。重点項目4、ジェンダー平等です。性別による生きづらさを取り除くということです。知事が来年度に導入すると明言されましたパートナーシップ制度については、当事者の皆さんが望むものに早期に実現していただくことを要望します。また、都立高校入試における男女別定員の早期撤廃も要望します。真にジェンダー平等社会を実現するには、女性特有の健康課題に対する支援の強化が必要だと考えています。

次ページと最後にヘルスケア分野にて事業を展開する企業との共同調査を載せましたので、参照いただければと思いますが、学校や職場における生理痛やPMSについての理解促進、ピルの正しい知識についての啓発、婦人科領域の検診、検査を定期健康診断に盛り込んでいくことなどを要望します。また、性教育についても全校での実施を要望します。さらに、IT技術の取得による女性の再就職、就労支援の強化、男性の育休取得、女性から男性に対するDV相談窓口等の周知なども求めます。

8ページになります。重点項目5、再コロナ禍にあって激甚化する水害に加え、いつあってもおかしくない首都直下地震などに備え、災害弱者の支援を含めた地域防災力の強化です。区市町村と連携したホテルなど、避難所確保の促進、春に公表される予定の首都直下地震被害想定の見直しを踏まえ、1981年から2000年までに建てられた、いわゆる新耐震も含めた耐震化の支援の検討などをお願いします。

重点項目6、次のページになります。コロナで浮かび上がった課題の解決です。第六波などに向けて、医療、検査体制を強化することはもとより、医療資源の役割分担とルール化、保健所の機能整理とデジタル化も含めた体制強化をお願いします。そして、学校においては1人1台端末が配られていますけれども、子供たち一人一人に合わせた学びの支援、あわせて、学校に行きたくない子が約4割という数字も出ています。潜在的な子供たちの影響は計り知れません。コロナ禍の長期化による児童生徒のメンタルケアの強化を要望いたします。また、テレワークを定着していくためにも、助成金だけではない、減税インセンティブなどの検討が必要ではないかと申し述べさせていただきます。

最後に、都財政の在り方について申し述べさせていただきます。既存事業のみならず、新規事業も事業成果などを見極めて、これから厳しく査定をお願いしたいと思います。さらに、事業評価を拡大すること、規制改革や減税など、補助金によらない経済対策の検討を求めさせていただき、私、東京みらい、森澤恭子からの要望を終わります。ありがとうございます。

○財務局長 ありがとうございます。

それでは、最後に副知事から一言お願いします。

○武市副知事 今年もまた分かりやすい資料に基づく要望のご説明、どうもありがとうございました。

いただいたご要望につきましては、年明けから予算査定始まってまいりますので、その査定の中で参考とさせていただくようにいたします。それで、査定を経まして、例年と同じでございますけれど、1月の下旬には私ども予算発表いたしますので、またその際改めてご説明させていただき、その後、第1回定例会等々を通じまして様々、意見交換とさせていただければというふうに考えております。

本日は本当にわざわざどうもありがとうございました。

○東京みらい（森澤議員） ありがとうございました。

○財務局長 それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

○東京みらい（森澤議員） ありがとうございました。

（東京みらい 退室）

○財務局長 次は東京維新の会の要望でございます。

（東京維新の会 入室）

○財務局長 最初に要望書の手交と写真撮影をお願いします。

（要望書手交）

○財務局長 どうぞお座りください。

それでは、東京維新の会からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。本日頂戴いたしました要望書は、タブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、ご説明をお願い申し上げます。

○東京維新の会（松田議員）

改めまして、東京維新の会の松田りゅうすけと申します。本日は令和4年度東京予算編成に関する要望書というところでお時間いただきましてありがとうございます。

それでは、資料に沿ってご説明させていただければと思います。

1枚目おめくりください。まず最初に、少子高齢化の人口減少が進むこの最中、感染症という脅威が加わり、東京は今、未曾有の危機に直面していると思っています。それにもかかわらず、やはりこのコロナ禍、この国、そしてこの東京都も古い昭和の時代につくられた仕組みのままで問題解決ができなかった、これは事実かと思えます。新型コロナウイルス感染症の猛威は、今の政治行政の限界をあらわにしました。決めるときに決められない、国と地方の権限が曖昧、しがらみにとらわれ、医療体制の強化すらままならない、このままでは東京、そして日本の未来に、東京、そして日本に明るい未来はありません。危機を乗り越えるためにも、感染症対策、経済対策と同時に感染症対応で負担をかけている国民に寄り添いながら、都民に寄り添いながら、改革への覚悟を示すことは当然のことだと考えます。変えるべき部分は変え、守るべきところは守る。本日、副知事におかれましては、令

和4年度の予算編成に当たり、都民の声を真摯に受け止め、実現に向けて全力で取り組んでいただけることを要望させていただきます。

次、おめくりください。今回要望事項として大きく8つの項目からお話をさせていただきます。

1番目が、首都東京都としての利点を生かした国際都市の実現でございます。もう1枚おめくりください。まず、やはり、AI、DX、IoT、ビッグデータの技術を徹底活用し、産学官連携での取組を推進をしていく、国際金融都市としてのリーダーシップを発揮すべく、金融と情報技術を組み合わせ都市間競争を勝ち抜く、国産スタンダードの金融市場を整備する、そして、物づくりのノウハウと農地活用を一体的に実現をするために、スマート農業の実験的な取組を行っていく、コロナ後の観光産業を立て直すため、その地域に根づいた法人が積極的にプロモーションができる環境を整え、それぞれの地域が持つ観光資源の魅力を最大限引き出すこと、地域振興を図っていく、このような要望をさせていただきます。また、ベンチャー誘致特区であり、法人税の減税を含めて、しっかりと東京都の企業のスタートをサポートしていく、東京都に新たなユニコーン企業を育て、東京のシリコンバレーをつくり出す、このような要望をさせていただきます。

今回、少し前段階に戻るんですけども、要望の8つにつきましては、私たち日本維新の会、東京維新の会が今回の4月の都議会議員選挙のマニフェストを中心に要望のほうをつくらせていただきました。そして当選後も、この4か月間、多くの方からお声をいただきまして、それを盛り合わせたものとさせていただきます。

次のページおめくりください。引き続き首都東京都としての利点を生かした国際都市の実現という部分で、首都東京でのIRの招致に向けて、既に検討はされてはいると思うんですけども、いま一度、横浜市が撤退をした今、IRの検討について進めていく、このような予算についてもしっかりとつけていただきたいと思います。パチンコ在り方を抜本的に見直し、IRについてはやはりこのギャンブル依存症の問題言われていますが、しっかりと都市づくりとしてのIRとギャンブル依存症を分けていく、そのためにも、ギャンブル依存症対策、まだまだこの東京は進めていく必要があると思っています。

そして次、バーチャル都庁構想ということになります。このコロナ禍によって、私たちの働き方も大きく変わりました。そして、東京都庁としてもやはり今の時代に合わせて変わっていかねばいけないと思っています。しっかりとこの東京都のIOCのレベルアップ、ICT部門職員の人材採用も含めて、しっかりと前向きに検討いただければと思います。そして、都のホームページに掲載をするオープンデータについても、先週ハッカソン、プログラムが行われていましたが、やはりこの東京都、膨大な重要なデータを持っています。それを都民に開放することによって、民間のさらなる都市開発であり、コミュニティづくりに貢献すると思いますので、引き続きこのオープンデータについてはしっかりと予算をかけて、東京都の持っている情報データ、情報資産を都民に開示、民間に開示していくことを要望いたします。

次のページお願いいたします。複合災害を万全の備えで防災都市東京を完成させるという事です。やはり、このコロナ以外にも地震、風水害の対策というのは、やはり日本、切っても切れない、この東京もそうだと思います。首都直下型地震、いつ来るか分からない、このような状況で、しっかりと地震に強い、そして防水害、風水害に強いまちづくりをしっかりと引き続きお願いをできればと思います。

次のページお願いいたします。次は、権限と責任を東京都から基礎自治体へということです。やはり今回のコロナ対策一つ見てもそうなんですけども、国と東京都、そして市区町村の役割がやはり、ワクチン対応等を含めて、やはりなかなか中途半端であったり曖昧な部分が多かったと思います。しっかりと、東京都から基礎自治体へ渡せる権限であり財源はしっかりと渡していく、そして国には東京都、まちづくりを含めて、しっかりと東京都がグリップを持って行政機構を運営をしていける、このような要望を引き続きお願いできればと思います。そして、特区の在り方検討会については、今、文書会議というふうになっていますが、しっかりと、この特区の在り方検討会議、検討委員会についても令和4年度中に開催をしていただくことを要望いたします。

次のページお願いいたします。次は、都の二重行政解消、そして民間能力の徹底活用という部分、お話をさせていただきます。私たち都議会議員選挙でも都営交通の一元化、これについては過去、東京都としても様々ご検討いただいていると思いますが、なかなか実現には至っていません。東京メトロ、そして都営地下鉄の一元化は都民のメリットに寄与すると思ひ、引き続きここについても検討していただくこと、そして公団公社、住宅供給公社等、この辺りについても民間に任せられる部分はしっかりと民間に任せていく、これは今回でいいますと水道事業の民営化、そして公営運営、都市間の民営化までしっかりと民間の活力をいかに利用していくのか、このような要望をさせていただきたいと思ひます。

続きまして、次のページめくっていただければと思ひます。ここは私が一番重要視している部分でもあります。将来世代への徹底投資という部分で、授業料の無償化のさらなる拡充、もちろん国でも東京都でも様々な子育て世代や学生、生徒さんへの支援は行ってはいますが、やはり首都東京、各地域に比べますと物価も高ければ、やはり家賃も高い。しっかりと国の所得制限以上にさらなる授業料の無償化についても東京都の予算をつけてやっていただくことを要望いたします。

次に、学校運営の民間ノウハウの徹底活用になります。今の日本の学校経営事態はやはりまだまだ一人一人に合った教育を提供できてない部分、私はここに大きな問題意識を持たせていただいています。公設であったとしても、しっかりと民間のノウハウを入れていく、このような制度、そして予算しっかりとつけていただきたいと思ひます。また、現場の教員の方についても、なかなか学校の中一つで完結をする、少しずつ変わってきていますが、それでもまだやはりこの学校の中だけで完結をしてしまう部分があります。しっかりと民間に任せられる分は民間に任し、現場教員の負担、そして教育の質の向上、両方とも図る必要があると考えています。

そして最後、3番目になります。理数教育とプログラミング教育、芸術分野における飛び入学制度の活用です。やはり、世界的に見ても理系教育、プログラミング教育、国においてもスタートし始めていますが、まだまだやはり画一的な教育、一人一人に合った教育はできていないと思っています。そうして特に今後ビジネスを行っていく上で理数教育、プログラミング教育、そしてデザインの分野というのは切っても切り離せない関係にありますので、しっかりとこの特区制度などを視野に入れて予算をつけていただければと思っています。

それでは、次のページめくっていただければと思います。女性、若者が活力を伸ばせる東京へという部分で、子育て支援、不妊治療の拡充についてお願いをしたいと思っています。不妊治療の拡充については国のほうでも進んではきています。ただまだまだやはり足りない部分がある部分は感じざるを得ません。しっかりと、この子育て支援に合わせて不妊治療、やはり東京都の子育て支援を進めていかなければ国の少子化問題は解決をしないと感じていますので、しっかりとこれは東京都が先頭に立ってやっていく必要があると思っています。そして、出産、育児の徹底支援で少子化を克服、都のデータベース上で旧姓併記の実現をし、国にも選択的夫婦別姓を働きかけるということで、国ではなかなか選択的夫婦別姓の問題、進んでいきません。ただやはり女性の活力を伸ばせる東京都を目指す中では、やはり女性の別姓問題、夫婦別姓問題については進めていく、このやはり道筋をつけていく、東京都が動けば国も動いていくと考えておりますので、要望させていただきたいと思っています。

それでは、最後になります。世界最大の多様性と表現の自由、都市へというところで、多様性社会の実現不可欠な表現の自由を守るため、エンタメ産業やアーティストに対する支援を行い、表現規制は最小限に見直す。やはり今回のコロナ禍でも多くの音楽家の方やアーティストの方からもお声をいただきました。なかなかこの緊急事態宣言下では会場が使えない、人を集めようとしてもなかなかコロナに対する恐怖心もあって人が集まらない、大きな、この世界一の文化芸術、エンターテインメントの今の文化がこの東京でも失われつつあると感じています。様々、東京都も施策化していますが、しっかりと引き続きこの文化芸術、エンターテインメントの都市実現に向けてお願いができればと思います。

そして最後になります。コロナ時代の新しい地域交通政策というところで、コロナによって私たちの生活、暮らし、働き方が変わりました。次世代交通については、様々な今、問題点もあるとは思いますが、しっかりと、この自動運転技術を含めて、この東京都が日本をリードしていく、そして自転車ネットワーク、この東京都はやはり集約した都市の中で、やはり地域に比べますと自転車ネットワークへのポテンシャルは非常に高いものがありますので、自転車ネットワークの整備についてもしっかりと予算つけていただくように要望をお願いをし、私、東京維新の会、松田りゅうすけからの要望書のご説明とさせていただきます。ありがとうございました。

○財務局長 ありがとうございました。

最後に副知事、お願いします。

○武市副知事 ただいま東京維新の会からの予算要望を承りました。日々の活動に基づいたご要望であるというふうに考えております。いただいたご要望につきましては、この後、年明けから予算査定始まってまいりますので、その中でご参考とさせていただきます。その後のスケジュールでございますけれども、1月の下旬に私ども予算案、発表する予定でございますので、その際また改めましてご説明をさせていただきます。さらにその後、2月の中旬から第1回定例会、予算議会始まってまいりますので、その中でもまた意見交換させていただければと考えております。本日はどうもありがとうございました。

○東京維新の会（松田議員） ありがとうございます。

○財務局長 どうもありがとうございました。

（東京維新の会 退室）

○財務局長 次は地域政党自由を守る会からの要望でございます。

（地域政党自由を守る会 入室）

○財務局長 要望書の手交と写真撮影をお願いします。

（要望書手交）

○財務局長 どうぞご着席ください。

それでは、地域政党自由を守る会からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。本日頂きました要望書は、タブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

早速ですがご説明をお願いします。

○地域政党自由を守る会（上田議員） 令和4年度、地域政党自由を守る会の予算要望ではなくて、提言をさせていただきたいと思います。

19次にわたりまして今回補正が重ねられまして、前代未聞の17回もの専決処分を繰り返し、令和2年度は12億円もの広告費をかけて、3年度ですね、深刻な被害を都民に与え、自宅療養者、少なくとも56名亡くなるなど、第五波が甚大化した件につきまして、毎々、小池知事は国政政局、IOCを付度し、国政進出の野心を伺うことを優先し、都民の命と経済、財産である都民の税金をないがしろにしてきたことの証左がこの結果ではないでしょうか。昨年の今頃は大手飲食チェーンへの時短協力金を認めず、営業を続ける事業者を1社つるし上げるような制裁を加え、都民事業者、都政を恐怖政治に陥れたことは、都政史上において汚点となって残ってしまうのではないのでしょうか。このような状況を既に予見して、令和2年度、3年度も予算提言をしてきましたものの、自由を守る会からの警鐘と提言を一顧だにせず黙殺したことは、決算、この間、過日、反対させていただいた根拠となったわけでございます。当初は我々の提言を顧みなかったことが今般の事態を招いてしまったわけでございますので、今般の令和4年度予算提言においては、このような不誠実な姿勢を繰り返されないことを強く求めるものでございます。

時短協力金申請サイトとコールセンターは、当初、博報堂へ100億もの血税を支出しながら

ら、遅配、申請時のシステムトラブルがとどまることなく、指摘を続けてきましたが、ようやく最終段業者をトランスコスモス株式会社へ替えました。第四波を受け、一日も早く医療従事者へワクチン接種を進めなければいけなかったにもかかわらず、今年のゴールデンウィーク直前、個人情報漏えいしネット申請ができないという、あってはならないシステムトラブルに見舞われました。事業者は株式会社デジタルガレージでした。10億円もかけ博報堂に委託した新型コロナウイルスワクチンキャンペーン、いわゆるTOKYOワクションについては、私はそもそも必要性に乏しいし、もう7割も打っているんだから中止すべきだと言っていますものの、現在、東京都の登録者は2回接種済みの都民をベースに計算しても僅か3%ほどの報道もされております。LINEサービスを利用しておりますけれども、こちらについても情報漏えい、また、中国の関連会社から利用者の情報が閲覧可能になっていたというような問題も指摘されているところでございます。

長らく公共事業の見える箱物、公共事業とか道路とか橋とかお役所の建物については指摘がされ、入札制度など改善されてきましたが、システムは目に見えず、その評価は非常に難しいと。都民と事業者の命、経済がかかっているのに、あってはならない、度重なるシステムエラーは、建物でいえば橋が落ちる、倒落する、倒壊する、欠陥建造物に等しい大事故であり、その金額の妥当性、ペナルティーも今後厳しく精査をせねばならないでしょう。また、DX化に名を借りた新たなばらまきに大きな危惧を抱いて、今回の令和4年度予算も厳しく見ている、デジタル化よりも、まずは都民の生活と命ということを申し上げさせていただきたいと思えます。

それでは、私の自由を守る会の個別の政策、提言についてご説明させていただきたいと思えます。

我々は毎回、決定した行財政改革、議員議会改革の実現、教育改革、これには教育委員会改革というものも強く言わせていただきたいと思います。子ども・子育て支援で未来を支える子供への福祉だけではなくて、未来への投資と考えております。そして犯罪、災害、感染症等、あらゆる災禍から都民を守る安全安心なまち東京を求めてまいりたいというところでございます。

まず、今申し上げました、4ページはDX化、デジタル化推進に名を借りた歳出膨張、組織の肥大化、利益誘導、既得権益化を抑止することを強く求めるものでございます。

続きまして、6ページになりますけれども、本来、時限的な組織であります本部、住宅本部とかございますけれども、本部は時限的な組織です。オリパラ準備局、デジタルサービス局の在り方を常に検証し、不要不急と判断した場合は統廃合を進め、あわせて、地方公務員法28条第1項第4条を適用して、分限もいとわず、組織並びに職員の適切な削減を行うことを組織論として求めるものでございます。

自治制度におきましては、コロナ禍にあり、小池都政は前代未聞の17回もの専決処分を繰り返し、都民軽視、議会軽視が甚だしく、これらを改め、臨時会を招集するか通年議会とすることで、まだコロナ禍もこれからまた再燃しそうでございますので、この専決処分

の乱発、乱用を厳に戒めることを求めるものでございます。

次に、子供最優先で未来の投資をとということで、震災や事故、いじめ、体罰、不適切指導と、あらゆる場面で児童生徒の命、心の健康を損なわぬよう、学校保健安全法の遵守を徹底していただきたいということです。今年も町田市でもまだ解決をしないタブレットによりすいじめによる自殺事件も、当初はいじめがなかったとか、解決したとか、毎度毎度、教育委員会はこうした後手後手に回ることから、しっかりと取り組んでいただきたいと思っておりますし、今回はこの墨田工業高校であってはならない危険な飛び込み指導を行った教員、こちらにつきましても退職することなく身分は安定してありますが、元気に登校した高校3年生、東京都に仕事が内定したこうした高校生が首の骨を折って、生涯にわたる障害を負わせてしまったことということに関しましては、厳に戒めていただきたい、これは学校保健安全法の遵守を徹底していれば守られたはずでございます。

各自治体でこうした東京都公務員が都民に損害を与えた場合は、都が支払った損害賠償金というのがございます。これ、6ページですね。これについては、国庫賠償法に基づき学校、教職員も含む関係職員に求償権を行使し、被害を甚大にした責任を持って、本人にも損害賠償の責任を負うこと、求償権といいますけれども、支払った金額を回収することで都財政を回復するとともに職員のモラルと確保、再発防止を行うことを強く求めるものでございます。

また、こうした学校事故や虐待等あった場合、当該教員の厳正な、懲戒処分は当たり前ですけれども、刑事訴訟法に基づいた告発義務も果たしていただきたいということをお願いいたします。また、相次いでなくならないいじめつ教員の問題も厳罰化は言われてますけれども、その前段といたしまして、東京都が持っている体罰ガイドライン、人権教育プログラムを徹底的に、教員の教育を、子供の教育ばかりではなくて、教員の教育をお願いしたいと思います。

また、特別支援学校においては、従来型の紋切り型の卒業をさせてすぐに働くではなくて、大学に行ける子は大学、アカデミックな教育の場を求めるものでございます。また、何と東京都総合教育会議、今年1回も開かれておりません。教育問題は喫緊でございます。知事が出席する総合教育会議もしっかりと開催をしていただきたいということです。また、虐待死事件におきましては、目黒区5歳女児事件が後手後手に回りました。こちらにおきましても強く、警察との全件共有を求めるものです。また、虐待児童をなくすためにも、社会的擁護の下にある子供たち、養子縁組、特別養子縁組、赤ちゃんが生まれてすぐに特定妊婦さんの赤ちゃんなど、養子縁組の取組をさらに、特別養子縁組と、厚生労働省も不妊治療に悩むカップルに特別養子縁組の制度をご紹介することになったので、都が率先して求めてもらいたい。また同時に、いわゆる赤ちゃんポスト、これを東京都立病院がまず率先して窓口を開いていただきたいと思っております。

そして、コロナが終息していないにもかかわらず、知事が突如として打ち出した都立病院独法化については、医療現場の声を受け止め、現状を把握し、来年1月以降の延期、中

止も含め、都議会、都民に情報公開を徹底し、慎重に求めること、お願いをしたいと思います。

また、今、コロナ禍で精神病を患う方も増えておりますが、自立支援医療、精神通院制度は、自立を果たしたかどうか数字を把握し、私が把握した限りでは、自立支援医療でなかなか自立をされている方が少なく、今、300億円、400億円の予算になっています。こちら、真の自立支援とすることをお願いするものでございます。

次に、13ページ、商業支援事業全般については、委託事業が多く、殊に施設を伴う事業については費用対効果を常に検証し、可能な限り民間に任すこと。ただし、お友達、ベンチャー企業への幹部職等のお友達、ベンチャー企業の重用は厳に戒めていただきたいということでございます。

また、コロナ禍におきまして、雇い止め等、労働問題がございます。労働委員の選任は現代の就労実態に合わせて、公労使のバランスを反映するとともに、女性委員の増加を推進すること、また、非正規労働とか就労実態、産業構造が大分変わっているので、相変わらずゼンセン、JAMといった労働組合が顔を並べてますけれども、労働組合も新たなメンバーを加えていただきたいということを申し述べておきます。

また、障害者雇用の促進、都庁はもちろんのことながら、中小企業、地元の東京都全体の地域の企業が障害者雇用の推進に向けて進めるよう、東京都が支援をしていただきたいというふうに思っております。

また、安心安全の環境保全につきましては、私ども江戸川区はどこかちょっと工事をするとアスベスト、こうしたものが出てきたり、大気汚染についてはダイオキシン等も出てきます。こちらのほうの環境改善と、また、大気汚染防止法のアスベスト台帳ですね、こちらについてもまだ進捗が進んでいないようなので、最後をお願いをしたいと思います。

以上をもちまして、自由を守る会の私からの予算提言を終わらせていただきたいと思います。今後は庶民生活を守るため、税金の無駄遣い、理不尽、不正、癒着、天下り、ずるいことは許さない改革を進めるため一歩も引かず、これらのことを実現するよう尽力させていただくことを都民にお誓い申し上げまして、提言を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

○財務局長 ありがとうございました。

最後に副知事からお願いします。

○武市副知事 ただいま自由を守る会から東京都予算編成に関するご提言ということでご意見いただきました。いただきましたご意見につきましては、年明けから始まります知事査定の中で判断をさせていただきたいと考えております、また、もう先生はご案内のことでございますけれど、1月下旬、予算案発表となってまいりますので、その際、改めて私ども予算につきましてはご説明をさせていただき、また、2月中旬から始まる第1回定例会の中でも建設的な議論を積み重ねていければと、このように考えております。本日はわざわざどうもありがとうございました。

○財務局長 どうもありがとうございました。

（地域政党自由を守る会 退室）

○財務局長 次はグリーンな東京からのご要望でございます。

（グリーンな東京 入室）

○財務局長 最初に要望書の手交と写真撮影をお願いします。

（要望書手交）

○財務局長 どうぞこちら、ご着席ください。

それでは、グリーンな東京からの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。本日頂きました要望書は、タブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

それでは、早速ですがご説明をお願いします。

○グリーンな東京（漢人議員） こんにちは、グリーンな東京の漢人あきこです。私は今回、7月の都議選で初めて当選をいたしまして、この要望をさせていただくのも初めてになります。小金井ではこの間、もう何度も委員会などでも質問しておりますけれども、都市計画道路、東京都が進めている計画に対して、本当に市民の中ではこれを止めてほしいという声が高く、先日もちょうど市議会でこの計画について見直しを求める意見書が採択をされて、送付されているかと思うんですけれども、そのような状況の中で、これをぜひ止めたいという大きな思いを受けて都議会に当選をしております。そういう一選がありますので、まずその点について大きな要望として掲げています。

また、私、世界の緑の党とのネットワークで、やはり気候危機対策というのが今、世界的にももう最も必要な課題だということで、この問題についても大きく取り上げながら、やはり東京都政、今、世界にも責任を持つ大きなエネルギー消費都市ということで、グリーンリカバリーということで、このコロナ禍をどう乗り越えていくのか、単に以前の形に戻るのではなくて、気候、環境に十分配慮した在り方としての次の世代に責任持てる都政をつくっていくという、本当に大きな今、節目に来ているかと思っています。

ただ、本当にこの2年間に及ぶコロナ禍の中で、そういった次のどんな世界をつくるのかということが、考えなきゃいけないんですが、現実として医療とかまた生活保障とかの脆弱さが明らかになってきているということ、それから、三多摩格差ということについても、この間、保健所の問題とか、また、児童虐待に対応するような体制についても、大変その辺が明らかになっているということについても、今回緊急、一時的に何かするのではなくて、この間を経てしっかりと再構築していくと、そういうことが問われるような、来年度というのはそういう年になろうかと思っています。そういった視点で、ぜひ都政全体について、これまでのような、小金井の住民は望まず、自然を破壊するような道路事業を進めるとか、CO<sub>2</sub>を大きく排出していくような大型開発を見直していくとか、そういったことを含めて、本当に都政全体を見直す中で、環境気候危機に対応するグリーンリカバリーという視点での都政の見直し、そして予算編成ということをぜひ進めさせていただきたい

と思っています。

私一人会派ということですので、全ての政策をしっかりと網羅し切るということはなかなか難しいんですが、選挙を通して地域の皆さんと一緒に取り組む皆さんと人に寄り添うグリーンな東京、東京政策という形でまとめているものがあります。特にここは私たちとして重要だと思うもの、そういった政策全体の中から、特に今回は来年度に向けて、こちらに書いてありますが、11項目、特に取り組んでいただきたいということで、幾らの予算をくれという、そういう形ではなくて、政策提言ということで並べさせていただきました、掲げさせていただきましたので、ぜひこういったところに配慮した取組をお願いしたいと思っています。

1つ目は、多摩地域における都立保健所の新設、支所の整備を進めることということですね。これは今その方向で少し話は進んでいるかと思うんですね。やはり多摩地域、たくさんの方々に本当に対象を持つ、住民を持つところで、十分にいき届かないようなところについて、少なくとも今、保健所の情報を望む自治体には提供する形にはなりつつありますけれども、やはりもっと住民に近いところでしっかり対応できるように体制を整えていくということが必要だと思っています。ぜひ、それをスタートする、そんな年にさせていただければと思っています。

また、今回のコロナ禍では本当に住宅問題というのが顕著になっているかと思うんですね。都営住宅を東京都はこの間、ずっともう縮小方針なんですけれども、これは改めて拡充が必要であるし、特に生活に困窮している方たちに対しての家賃補助制度など、住まいというのが暮らしの生きていく上の本当に基本だということについて対応していただきたいと思っています。コロナ禍の中でのホテル提供など、取り組んできたことについても、これも一時的なものではなくて、今後も続けていくような形をぜひお願いしたいと思っています。

そして3つ目は、都立公社病院の独立行政法人化なんですけれども、今その方向で進んでいるんですけれども、私はやはり公的な医療の責任というのをしっかりと果たしていくべきだと思っていますので、ぜひこれを撤回する方向で求めたいと思っています。

そして4番目に上げておられますのが、小金井の都市計画道路です。2つの路線がありますが、これについては先ほども申し上げたとおり、市議会でもこの第4回定例会で根本的な見直しを求める意見書というのをまた出されております。市長も市民が合意をしない中で、賛成しない中では計画を進めるべきではないという立場を取っております。そういった中で、東京都としては、この事業化に向けた手続は一切行わないということで、しっかりと市民との見直しというものを進めていただきたいと、強くこれは希望いたします。

そして、外環道なんですけれども、これはやはり昨年の調布での陥没事故、これについてまだ十分に原因究明がされていない、これを再発防止が図られるまでは工事を再開するべきではないし、そもそもやはりこの耐震法に基づいて行われてきたこの計画自体が、もうこれは問題であるということで、全般の再検証を行うべきだと思っています。東京都が

直接の事業者ではないということではありますけれども、やはり事業を認可している立場ということであれば責任が大きいと思いますので、ぜひこれも求めたいと思っています。

6つ目は、市町村立小・中学校の出席簿なんですけど、これはご存じかどうか、学校の名簿がかつては全部まず男子の名前が呼ばれて、次に女子の名前が呼ばれるという、男子が先、女子が後の男女別名簿だったんですね、かつて、30年ぐらい前までは全てそうでした。それがこの間、やはりそれはおかしいだろうと、男女混合の名簿にしようということに、流れになってるんですけども、実はまだ都内でも小学校は、小・中ともまだ100%はこうなってないんですね。それ、今年、議員になってすぐに都内の全部の調査をさせていただいて、分かっております。ここは本当に男女平等ということの基本的なところですので、学校の基本である出席簿について、これは100%男女混合名簿にするということをぜひ実現をしていただきたいと思います。

次はパートナーシップ制度なんですけど、これは来年度導入するということが発表されておりますので、これは大いに歓迎いたします。ただ、ここで進めるということ、東京都が広域自治体として取り組むという中では、都内ではもう既に何年にもわたって行っている先進的な自治体もありますので、それらの最先端に行くような形で条例化をしていただきたいと思います。都営住宅とか都営病院とか、いろんな都としての影響力を持つところもあります。また、事実婚も対象にするとか、ファミリーシップ制度とか、単に誰かと誰かのパートナーの状態を示すだけでは、証明するだけではなくて、当然そこには家族というものも発生してまいりますので、その辺も含めた制度としていただきたいと思います。

そして、児童相談所なんですけれども、これは今、23区のほうでは区立の相談所が設置をするという方向が幾つかありますので、これをしっかりと支援をしていただきたいと思います。また、多摩地区についても、今、法が変わって設置基準が変わってきていますので、ぜひそちらのほうについても新增設、見直しに向けての取組を進めていただきたいと思います。

そして、9番と10番は、これは気候対策なんですけれども、大きなところでは、東京都の都政全体の中での環境局であるとか、気候対策がまだまだ順位が低いという状況だと思うんですね。そこについてしっかりと予算を含めた措置をしていただくことが必要だと思うんですが、それとあわせて、今本当に必要なのが、本当に気候危機をしっかりと対策をしていくためには、この無作為抽出の市民参加による気候市民会議というのを設けていくというのが、これはもう世界的な流れなんです。やはり本当にいろんな市民がしっかりと自分の問題として考えていくということがなければこれは実現できませんので、ぜひこの取組を進めていただきたいと思います。それからもう一つ、このエネルギー貧困世帯の調査と対策なんですけれども、これも今、気候対策を進めていくと、一定の余裕がある人はその対策ができる、例えば断熱のための住宅改修ができる、それお金がある人はできるわけです。そこで暑くなく寒くない家に住めるかもしれないけれど、その対する予算、支出がで

きない人についてはだんだん漏れていってしまうということがあるということもありますので、この気候危機対策進めていくことでの格差、貧困格差がより広まるという可能性がありますので、そうならないための調査、対策というのをあらかじめ十分考えておくことが必要だというふうに思っています。

そして最後は、オリンピック・パラリンピック東京大会について、これはしっかりと独立した第三者機関による開かれた徹底的な検証を行うということを求めたいと思っています。私は、オリンピック・パラリンピック大会については開催するべきではないという立場で選挙でも訴えましたし、その後もそのように発言しておりますけれども、行ってしまったものについてはしっかりと次の世代に東京都としての責任でこれを検証するということを行っていただきたいというふうに思っておりますので、ぜひお願いしたいと思います。

これ以降については、全体的な東京政策ということでの参考資料としてつけておりますので、特に今回はこの11項目、そして都政全体としての大消費エネルギー消費都市としての責任を果たすような、そんな取組を進めていただきたいと思っております。ぜひよろしくお願いいたします。

○財務局長 ありがとうございます。

最後に副知事からお願いします。

○武市副知事 ただいまグリーンな東京からの、今回、政策提言という形で11項目のお話をいただきました。ただいまいただきましたご提言につきましては、これから私ども年が明けましてから予算査定を始めてまいりますので、その中で判断をさせていただきたいと考えております。また、今後のスケジュールでございますけれども、1月の下旬には私どもも予算案を発表いたしますので、発表の際には改めてご説明をさせていただきます。また、2月の中旬から第1回定例会、予算議会始まってまいりますので、その中でまた建設的な意見交換、積み重ねていければと考えております。

本日はどうもありがとうございました。

○グリーンな東京（漢人議員） ありがとうございます。

○財務局長 これで終了させていただきます。どうもありがとうございました。

（グリーンな東京 退室）

○財務局長 次は都議会生活者ネットワークからの要望になります。

（都議会生活者ネットワーク 入室）

○財務局長 最初に要望書の手交と写真撮影をお願いします。

（要望書手交）

○財務局長 どうもありがとうございました。どうぞご着席ください。

それでは、都議会生活者ネットワークからの令和4年度予算に対する要望を始めさせていただきます。本日頂きました要望書は、タブレット端末で拝見させていただきながら進めさせていただきます。

早速ですが、ご説明をお願い申し上げます。

○都議会生活者ネットワーク（岩永議員） 本日はお時間を取っていただきましてありがとうございます。都議会生活者ネットワークの岩永やす代です。2022年度東京都予算編成に関する提案書についてお話をさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

まず、初めにのところから、私どもの提案の要旨をお話しさせていただきたいと思います。新型コロナウイルスは、オミクロン株が世界中に蔓延しており、第六波も懸念されているところです。自宅療養者の死者をなくすため、医療体制の準備を滞りなく進めていただきたいと思います。コロナ禍が長期化していることで非正規雇用の貧困が深刻化しています。中でも特に女性へのDVや性暴力被害が増え、若い女性の自殺率が急増するなど、状況は逼迫しています。第4回定例会の補正予算でも年末年始の相談支援や宿泊施設の確保など対応いただきましたが、継続した支援が必要ですし、ポストコロナの経済回復については、コロナ禍で拡大した格差や社会の分断を是正していくものでなければならぬと思っています。

今年3月に制定されました、東京都子ども基本条例をはじめ、ヤングケアラー支援、同性パートナーシップ制度など、これまで生活者ネットワークが取り組んできた政策が少しずつ課題になってきています。当事者を中心に置き、課題解決につながる仕組みとなることが重要と考えております。生活者ネットワークとして、2022年度東京都予算は、子供、若者への未来への投資が最優先すべきと提案いたします。気候正義を求める若者たちの声が全世界に広がっています。11月のCOP26で採択された気温上昇1.5度Cまでの目標を達成することは、大人が果たすべき未来への責任です。東京都は今年3月、2030カーボンハーフスタイルを提起しましたが、着実な目標達成が必要ですし、そのためにも都は本気でやっているということを示していくことを要望します。

長引く自粛生活で働き方も消費行動も変わっています。生活者ネットワークでは、かねてから脱炭素で循環型の社会を目指した取組を提案させていただいていますが、コロナ後の経済回復が持続可能なグリーンリカバリーとなるよう進める必要があると考えています。例えばNPOや民間事業者の力も活用して、省エネ、再エネはもちろんですが、さらに廃棄物を出さない資源循環の仕組み、サーキュラーエコノミーへの転換を具体的な取組として進めていくことを要望させていただきます。また、生活スタイルや働き方、家族の在り方も多様化しています。性別にかかわらず誰もが自分らしく暮らすためにジェンダー主流化、全ての政策をジェンダー平等の視点で見直し取り組んでいくことを要望いたします。

それでは、重点項目について幾つか上げさせていただきたいと思います。

3ページ目をご覧になっていただければと思います。まず、子供、若者を応援するについてです。東京都子ども基本条例が今年の3月に全会一致で制定され、4月から施行されました。条例はできたので、これから東京都が子供の権利を守る取組をどう考えていくのか、具体的な施策として取り組んでいくに当たり、しっかりとビジョンを持って進めていくことが重要と考えています。

1 番に、東京都こども基本条例の周知、啓発をしていただくことを要望いたします。条例にある子供の権利について、子供は保護の対象や支援を受けるだけでなく、社会を共に作り出す大人のパートナーであるということをしっかり伝えていくこと、そして、そのことを子供はもちろんのこと、大人の理解も進めることが重要だと思っております。そのためにも、周知、啓発という点からは、東京都がこれから子供の権利を守る取組をどう考えていくのかというしっかりとしたビジョンを持って進めていただくことを要望いたします。

2 番では、児童虐待やいじめなど、子供の立場に立って権利救済をする、オンブズパーソンや子どもコミッショナーなど、独立した権限があり、是正勧告までできる公的な第三者機関を都に設置していただくことを要望いたします。

次に、東京都では、不登校の子供が8年連続して増えておりまして、特に全国一斉休校以降も増え続けている状況です。こども基本条例の中で、子供の学び、成長への支援も盛り込まれています。学校に行かない、行けない子供たちの学びを支える取組として、フリースクールに通っている子供たちも増えておりますが、費用の面で通えないというご家庭も中にはございます。昨年からは都教育委員会で学校とフリースクールの協議会を開催されていますが、フリースクールやホームエデュケーションなど、多様な学びの場への支援を要望いたします。

5 番の医療的ケアが必要な子供が特別支援学校ではなく、地域の学校で学ぶことができるように看護師の配置や送迎が必要な場合にも補助をいただきたいと思っております。また、子供たちの食の安全、また、都市農業振興と環境の観点からも、地域で取れた地場産のエコ農産物を学校給食に取り入れて、その量に応じて補助することをお願いしたいと思っております。そして、2022年4月から成人年齢が18歳になります。若者の消費者被害も増えておりますので、契約などの消費者教育を拡充すること、ブラック企業で働く若者も多く、労働法制など、基本的な知識を身につける機会をつくることを要望します。

次に、高齢者も障害者も共に地域で暮らすについてです。1 番、ケアラー支援ということですが、8050問題や団塊世代が75歳以上となる2025年を目前に、介護現場は慢性的な人手不足が続いています。こうした中、ヤングケアラーや多重介護、老老介護、ダブルケアなどの多くは家族介護が担っています。また、介護はまだまだ女性が担っているのが現実でありまして、仕事や育児の両立も厳しい現状です。こうした家族介護は情報も少なく、孤立化しやすい状況にあり、相談窓口やケアラーへの支援が必要です。東京都はケアラー支援条例をつくっていただき、取組を進めていただくことを要望します。

4 ページになります。ジェンダー平等と多様性を尊重するです。2 番の同性パートナーシップ制度についてですが、来年度の導入に向けて、当事者の意見を聞くだけでなく、議論にも参加できるようにしていただきたいと思っております。LGBTQの人たちが長年求めてきた制度ですので、当事者が抱えている困難を解決できる制度となることが大切だと思っております。

次に、持続可能なまちづくり。1番、福祉のまちづくり条例を生かしてユニバーサルデザインの面的な整備を進めていただきたいと思います。

次に、東京をゼロエミ都市に変えるため、まずは公共施設と公営住宅を全てZEB化し、住宅においてもZEH化を図ること。そして4番、ゼロエミッションの取組として、都有施設に給水スポットを積極的につくり、マイボトルを普及していただきたいと思います。

5番、野川流域河川整備計画に基づき、市民参加で整備を進めていただきたいと思います。先日、国分寺市の市民団体から、古いコンクリートに囲まれた護岸を自然に親しめるよう、防災、治水対策の面でも早期の整備をと陳情も出されておりますが、最上流部の国分寺市区域だけがコンクリートの状況です。生物多様性、温暖化対策の観点からも、ぜひ早期に進めていただくことを要望いたします。

環境問題を通して、そして多様な個性が自分らしく地域で安心して暮らせる持続可能な生活のまち東京の実現に向けた提案などをさせていただきたいと思います。私ども生活者ネットワークの予算要望の大まかなところでは、どうぞよろしく願いいたします。

○財務局長 ありがとうございます。

最後に副知事からお願いします。

○武市副知事 ただいま生活者ネットワークの会からの予算要望いただきました。日々の活動に根差したご要望であるというふうに受け止めております。いただいたご要望につきましては、この後、年明けから予算査定始まってまいります、その中での参考とさせていただきます。また今後のスケジュールでございますけれども、1月下旬に私どもの予算案発表する予定でございますので、その際また改めてご説明をさせていただき、その後、第1回定例会、予算議会へと続いてまいりますので、またその中でいろいろ建設的な意見交換させていただければというふうに考えております。

それでは、以上でございます。本日はどうもありがとうございました。

○都議会生活者ネットワーク（岩永議員） はい。

（都議会生活者ネットワーク 退室）

○財務局長 これをもちまして終了させていただきます。本日はどうもありがとうございました。